



# 目 次

統計の窓 第47回茨城県統計大会開催 .....	1
調査から 2005年農林業センサス結果（確報） .....	2
茨城県の経済動向（平成17年10月～12月期） .....	5
今月の主な動き .....	9
主要経済指標 .....	11
人口	
1. 世帯、人口及び人口移動 .....	14
2. 市町村別人口・世帯 .....	14・15
労働	
3. 産業別現金給与総額 .....	16
4. 産業別月末労働者数 .....	16
5. 産業別総実労働時間 .....	17
6. 職業紹介状況 .....	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格 .....	18・19
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）1.生産指数 .....	18・19
鉱工業指数（季節調整済指数）2.出荷指数 .....	20・21
鉱工業指数（季節調整済指数）3.在庫指数 .....	20・21
9. 大口電力消費量 .....	22
10. 石油製品販売量 .....	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高 .....	23
12. 県内金融経済 .....	24
13. 企業倒産状況 .....	24
建築	
14. 建築主別建築着工 .....	25
15. 着工新設住宅 .....	25
消費・物価	
16. 家計主要指標（水戸市・全国） .....	26・27
17. 実収入及び実支出 （1カ月・1世帯あたり） .....	26・27
18. 消費者物価指数（水戸市） .....	28・29
19. 企業物価指数（国内） .....	28
福祉・生活	
20. 生活保護 .....	29
21. 消費生活相談 .....	30
22. レジャー状況 .....	30
安全	
23. 交通事故発生件数 .....	31
24. 自動車保険請求相談 .....	31
25. 刑法犯罪発生件数 .....	32
26. 火災発生件数 .....	32
新着資料案内 .....	33

## 利用にあたって

1. 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
2. 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。
3. 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
  - 零または該当数字のないもの
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
  - p 暫定数字
  - r 訂正数字
  - △ 減少または出超

今月の表紙

第56回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（第1部）

かすみがうら市立下稲吉小学校 2年 坂本 奈津美さん、坪井 樹里さん

## 第47回茨城県統計大会開催



橋本知事による主催者あいさつ



表彰状授与の様子

第47回茨城県統計大会が、去る2月24日(金)水戸市にある県立県民文化センター大ホールにおいて開催されました。統計大会は、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の一層の充実と統計知識の普及啓発を図ることを目的として、昭和34年以来毎年開催され今年で47回を数えます。

大会は、廣瀬徳一八千代町統計調査員の開会の辞で始まり、はじめに本大会の主催者である橋本昌茨城県知事のあいさつがありました。

表彰式では最初に、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対して、県知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰が行われました。続いて、平成17年の春・秋に叙勲・褒章を受けられた方々が紹介された後、茨城県統計グラフコンクールの県知事賞、県議会議長賞、教育長賞、優秀校賞等の表彰があり、あわせて全国コンクール入賞者の表彰が行われました。

表彰式の後、御臨席された會田雅人総務省国際統計管理官、新井昇県議会総務企画委員会委員長、市町村長を代表して小宅近昭那珂市長からそれぞれ御祝辞をいただきました。

次いで、鈴木正之介前茨城県統計調査員が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

また、統計グラフ受賞者インタビューが行われ、県知事賞を受賞した日立市立金沢小学校6年生の出口園子さん、出口聡子さん、県議会議長賞を受賞した岩間町立岩間第三小学校1年生の嶋田千夏さん、仲村美穂さん、三上ひなのさん、田口千夏さん、名田部愛花さんから、受賞した時の感想やグラフ作品を作るうえで工夫した点などについて話がありました。

続いて、青木和子水戸市統計調査員から「統計の普及・啓発活動の推進とより良い統計調査環境づくり」、「県民のニーズに即した統計情報の分かりやすく利用しやすい形での提供」、「県・市町村及び統計調査員の緊密な連携による、正確で効率的な統計調査の実施」などの内容を盛り込んだ「大会宣言」が朗読され、満場の拍手で採択されました。

最後に、菅谷正雄行方市統計調査員の閉会の辞で大会は盛況のうちに終了しました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係者の皆様、並びに大会に御出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。





# 2005 年 農林業センサスの結果(確報)



## 1 調査の目的

2005年農林業センサスは、我が国農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に実施したものです。

## 2 調査の体系

2005年農林業センサスは、農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施する調査と農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施する調査に大別されます。各調査ごとの調査方法や調査対象、調査事項については次のとおりです。

### ◎農林業経営体調査

#### 調査対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」を対象に行います。なお、一つの世帯・組織に調査対象としての基準を満たす方が複数存在する場合は、それぞれの方が別個に調査対象となります。

### ◎農山村地域調査

全国の市区町村や農業集落を対照。

## 3 調査の時期

平成17年2月1日現在で調査を実施。  
ただし、沖縄県については、平成16年12月1日現在で調査を実施。

### 概要

#### 1 農林業経営体数(表1)

～農林業経営体は86,014経営体(全国1位)～

平成17年2月1日現在(沖縄県は、平成16年12月1日現在。以下同じ。)の農林業経営体は86,014経営体となった。このうち、農業経営体は85,520経営体、林業経営体は2,367経営体となっている。

なお、本県の農林業経営体数と農業経営体数は全国1位となっている。

表1 農業林業経営体数

単位：経営体

区 分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		家族経営		
全 国	2,074,832	1,999,358	1,971,101	199,918
茨 城 県	86,014	85,520	85,005	2,367

\*農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。

## 2. 農 家

総農家数

## ア 茨城県 (表2)

～総農家数は114,936戸 (全国2位)～

総農家は114,936戸で前回に比べ13,084戸、10.2%減少した。

総農家のうち、販売農家は84,845戸 (全国1位)で18,394戸、17.8%減少し、自給的農家は30,091戸となり5,310戸、21.4%増加した。

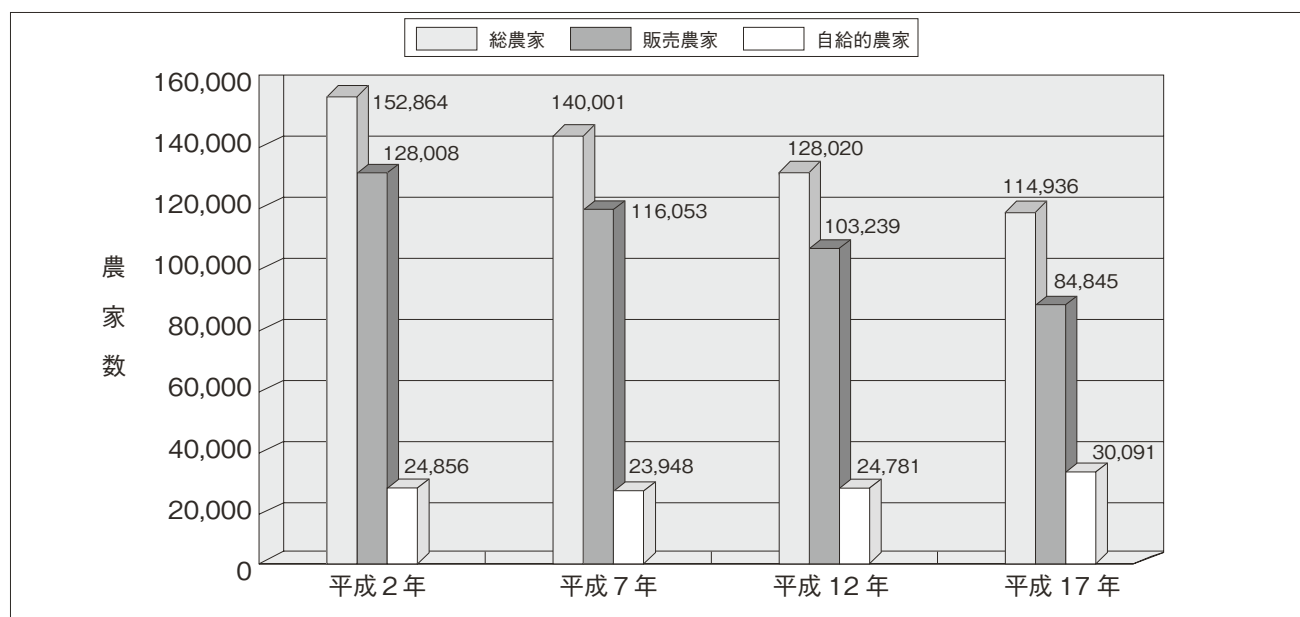
また、総農家と販売農家はともに全国平均を上回る減少率となり、自給的農家は全国平均を上回る増加率となっている。

表2 農家数の動き

単位：戸，%

区 分	総 農 家		販 売 農 家		自 給 的 農 家		
	全 国	茨 城 県	全 国	茨 城 県	全 国	茨 城 県	
実 数	平 成 2 年	3,834,732	152,864	2,970,527	128,008	864,205	24,856
	平 成 7 年	3,443,550	140,001	2,651,403	116,053	792,147	23,948
	平 成 12 年	3,120,215	128,020	2,336,909	103,239	783,306	24,781
	平 成 17 年	2,837,963	114,936	1,952,924	84,845	885,039	30,091
増 減 数	平 7 - 平 2	△391,182	△12,863	△319,124	△11,955	△72,058	△908
	平 12 - 平 7	△323,335	△11,981	△314,494	△12,814	△8,841	833
	平 17 - 平 12	△282,252	△13,084	△383,985	△18,394	101,733	5,310
増 減 率	(平7 - 平2) / 平2	△10.2	△8.4	△10.7	△9.3	△8.3	△3.7
	(平12 - 平7) / 平7	△9.4	△8.6	△11.9	△11.0	△1.1	3.5
	(平17 - 平12) / 平12	△9.0	△10.2	△16.4	△17.8	13.0	21.4
構 成 割 合	平 成 2 年	100.0	100.0	77.5	83.7	22.5	16.3
	平 成 7 年	100.0	100.0	77.0	82.9	23.0	17.1
	平 成 12 年	100.0	100.0	74.9	80.6	25.1	19.4
	平 成 17 年	100.0	100.0	68.8	73.8	31.2	26.2

図1 農家数の動き (茨城県)



### 3 農業従事者数—販売農家—（表3，図2）

～65歳以上の農業従事者の構成割合が37.6%～

農業従事者の総数は、234,369人で前回に比べ55,287人、19.1%減少した。農業従事者数の推移を年齢階層別にみると、すべての階層で減少しており、特に30～39歳階層で39.6%、40～49歳階層で38.1%とそれぞれ大幅に減少した。

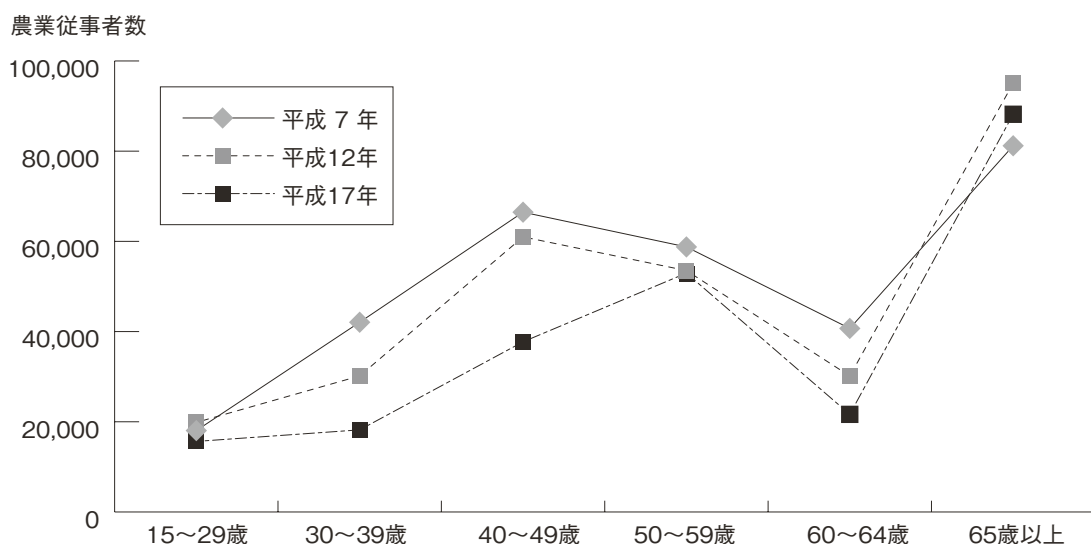
また、年齢階層別の構成割合をみると、前回に比べ、50～59歳で22.6%、4.1ポイント、65歳以上階層で37.6%、4.8ポイントそれぞれ増加した。

表3 農業従事者数の年齢構成

単位：人

区 分		総 数	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	
実 数	平 成 7 年	計	307,240	18,047	42,066	66,469	58,765	40,697	81,196
		男	167,694	12,498	24,854	37,830	30,159	20,225	42,128
		女	139,546	5,549	17,212	28,639	28,606	20,472	39,068
	平 成 12 年	計	289,656	19,857	30,165	60,922	53,522	30,145	95,045
		男	157,031	13,875	17,810	33,957	28,710	15,166	47,513
		女	132,625	5,982	12,355	26,965	24,812	14,979	47,532
平 成 17 年	計	234,369	15,644	18,207	37,729	52,961	21,644	88,184	
	男	128,650	10,812	11,354	21,231	29,260	11,110	44,883	
	女	105,719	4,832	6,853	16,498	23,701	10,534	43,301	
増 減 数	平12年～平7年	計	△17,584	1,810	△11,901	△5,547	△5,243	△10,552	13,849
		男	△10,663	1,377	△7,044	△3,873	△1,449	△5,059	5,385
		女	△6,921	433	△4,857	△1,674	△3,794	△5,493	8,464
	平17年～平12年	計	△55,287	△4,213	△11,958	△23,193	△561	△8,501	△6,861
		男	△28,381	△3,063	△6,456	△12,726	550	△4,056	△2,630
		女	△26,906	△1,150	△5,502	△10,467	△1,111	△4,445	△4,231
増 減 率	平7年～平12年	計	△5.7	10.0	△28.3	△8.3	△8.9	△25.9	17.1
		男	△6.4	11.0	△28.3	△10.2	△4.8	△25.0	12.8
		女	△5.0	7.8	△28.2	△5.8	△13.3	△26.8	21.7
	平12年～平17年	計	△19.1	△21.2	△39.6	△38.1	△1.0	△28.2	△7.2
		男	△18.1	△22.1	△36.2	△37.5	1.9	△26.7	△5.5
		女	△20.3	△19.2	△44.5	△38.8	△4.5	△29.7	△8.9
構 成 割 合 (%)	平 成 7 年(計)	100.0	5.9	13.7	21.6	19.1	13.2	26.4	
	平 成 12 年(計)	100.0	6.9	10.4	21.0	18.5	10.4	32.8	
	平 成 17 年(計)	100.0	6.7	7.8	16.1	22.6	9.2	37.6	

図2 農業従事者年齢別人数



## 茨城県の経済動向（平成17年10～12月期）

この経済動向は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、概観的にまとめたものです。

### 概況

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は概ね横這いで推移し、消費は持ち直している。民間設備投資は、増加しているが、公共投資は低調であり、住宅投資は増加で推移している。雇用・労働は総じて回復基調が続いている。一方、景気ウォッチャー調査による景況感は、平成14年9月の調査開始以来最も高い水準となっており、特に県南地域を中心につくばエクスプレス開業による波及効果のほか、年末商戦などの好調さも目立っている。また、県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は、3四半期連続でプラス成長となっている。

このようなことから、本県経済は、全体として、緩やかな回復の動きを続けている。

### 景況等

- 景気ウォッチャー調査（12月実施）の、現状判断D Iは、前回調査（9月）に比べ5.6ポイント増の54.1と平成14年9月の調査開始以来最も高い水準となった。分野別に見ても、家計動向関連・企業動向関連・雇用関連のいずれのD Iも最も高い水準となった。また、家計動向関連は平成14年9月の調査開始以来初めて横ばいを示す50を上回った。全体として景況感は緩やかに回復している。

地域別にみると、特に県南地域を中心にT X開業効果などで、現状・先行きとも改善している。

- 景気動向指数（11月）の先行指数は、2か月連続50%となった。また、一致指数は5か月連続50%を下回った。

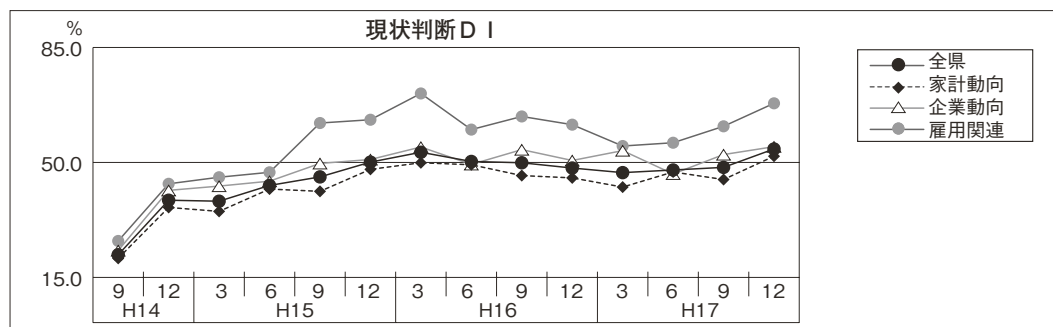
〈※国の景気動向指数の一致指数は70.0%と4か月連続50%を上回った。〉

- 県民経済計算四半期速報（平成17年7～9月期）の実質経済成長率は、対前期比プラス0.9%となり、3四半期連続（平成17年1～3月期以来）でプラス成長となっている。

〈※国の実質経済成長率（平成17年7～9月期）は、+0.2%と3四半期連続でプラス成長となった。〉

### 景気の現状判断D I

分野	調査月	H16.9	H16.12	H17.3	H17.6	H17.9	H17.12
合計		49.9	48.3	46.9	47.7	48.5	54.1
家計動向関連		46.0	45.3	42.5	47.1	44.8	51.9
企業動向関連		53.9	50.6	53.6	46.5	52.4	54.8
雇用関連		64.0	61.5	55.0	56.0	61.0	68.0



資料出所：県統計課

（※県内5地域別に、300名を対象にした景況感アンケート調査）

## ■調査から

### 生産活動 …概ね横這いで推移

- ・鉱工業生産指数（11月）（平成12年=100）は101.8、前年同月比1.0%減と6か月連続で前年水準を下回った。原指数で見ると、電子部品・デバイス、金属製品工業、食料品・たばこ工業が振るわない。一方、非鉄金属工業、電気機械工業は堅調に推移し、一般機械は一進一退を続けており、全体としては概ね横這いで推移している。

〈※全国の鉱工業生産指数（11月）は103.6と前年同月比3.2%増と2か月連続で増加となった。〉

- ・大口電力使用量の12月は、前年同月比1.6%と2か月ぶりに前年水準を上回ったものの、暦年（1-12月累計）では1.1%減少している。

### 消費 …持ち直し

- ・自動車新規登録台数（12月）は、6か月連続で前年水準を下回った。
- ・大型小売店販売額は、11月に前年同月比1.8%増と25か月ぶりに前年水準を上回り、12月には0.5%増と2か月連続前年水準を上回った。

既存店ベースで見ると、11月に前年同月比2.8%増と33か月ぶりに前年水準を上回り、12月は2.2%増と2か月連続で前年水準を上回った。百貨店の12月は2か月連続で前年水準を上回っている。スーパーは、11月に36か月ぶりに前年水準を上回り、12月も0.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。12月の内容をみると、衣料品、家庭用電気機械器具の増加が顕著である。全体の販売額は持ち直しの動きが見られる。

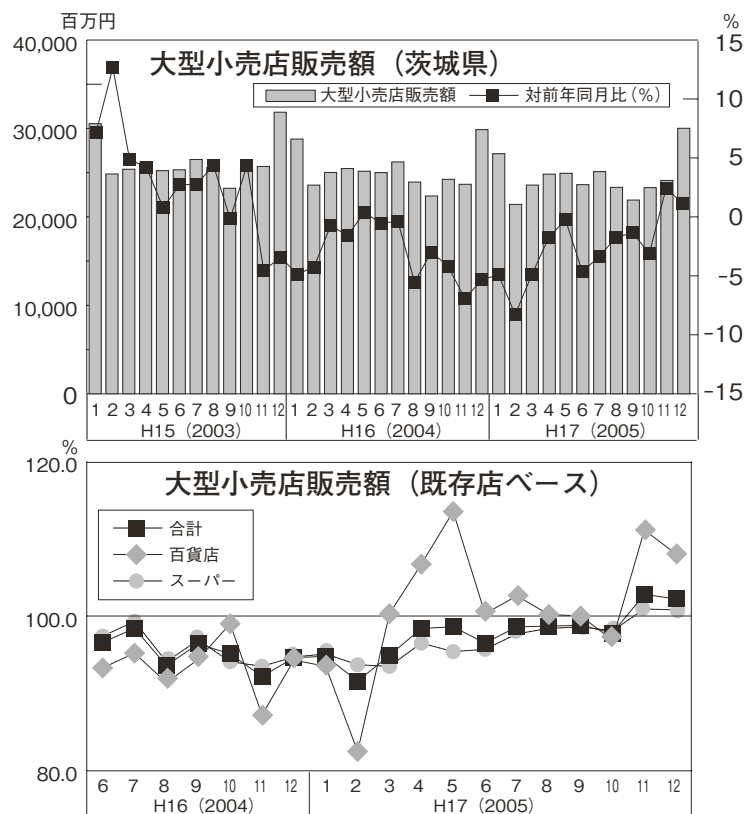
- ・勤労者世帯消費支出（12月：水戸市）は、前年同月比2.3%増と4か月連続で前年水準を上回った。3か月移動平均で見ても4か月連続で前年水準を上回っている。

〈※全国の勤労者消費支出（12月）は、前年同月比2.8%増と2か月ぶりに前年水準を上回った。〉

### ○ 大型小売店販売額

年	月	事業所数	合計	対前年同月比	
H16 (2004)	4	88	25,467	-2.33	
	5	88	25,163	-0.26	
	6	87	25,013	-1.24	
	7	87	26,216	-1.04	
	8	86	23,937	-6.39	
	9	86	22,399	-3.62	
	10	86	24,246	-5.00	
	11	86	23,688	-7.85	
	12	86	29,891	-6.19	
	H17 (2005)	1	86	27,144	-5.86
		2	85	21,413	-9.35
		3	85	23,597	-5.78
4		84	24,832	-2.49	
5		85	24,932	-0.92	
6		84	23,644	-5.47	
7		84	25,120	-4.18	
8		84	23,341	-2.49	
9		84	21,905	-2.21	
10		84	23,306	-3.88	
11		82	24,122	1.83	
12		82	30,020	0.52	

資料出所：商業販売統計

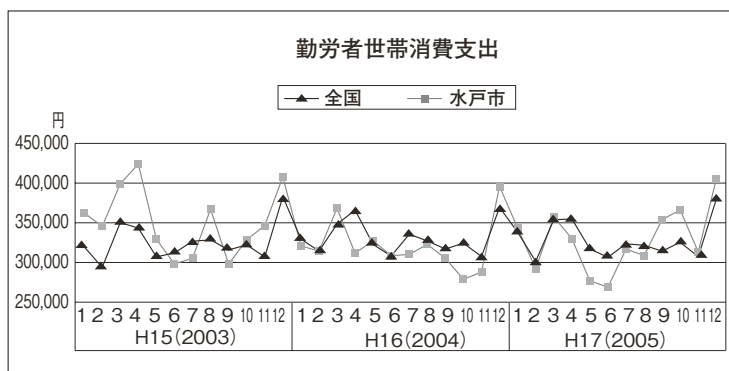
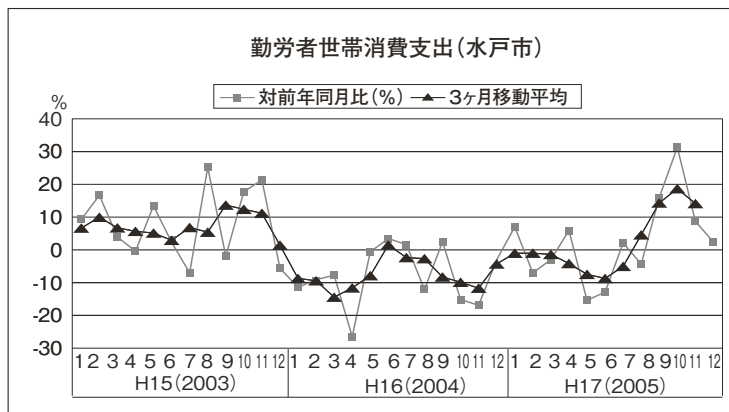


（※既存店ベースとは、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計）



○ 勤労者世帯消費支出（水戸市）

年	月	消費支出 (原数値:円)	対前年 同月比	3か月 移動平均	
H16 (2004)	3	368,257	-7.73	-14.43	
	4	311,758	-26.49	-11.60	
	5	327,390	-0.58	-7.87	
	6	308,484	3.45	1.50	
	7	310,252	1.63	-2.34	
	8	322,763	-12.09	-2.67	
	9	305,343	2.46	-8.27	
	10	278,794	-15.17	-9.87	
	11	288,009	-16.89	-11.69	
	12	395,555	-3.02	-4.30	
	H17 (2005)	1	343,579	7.01	-1.02
		2	291,914	-7.05	-1.00
3		357,387	-2.95	-1.37	
4		330,118	5.89	-4.16	
5		276,945	-15.41	-7.46	
6		268,764	-12.88	-8.72	
7		316,864	2.13	-5.03	
8		308,767	-4.34	4.59	
9		354,127	15.98	14.32	
10		366,108	31.32	18.68	
11		313,157	8.73	14.14	
12		404,897	2.36		



資料出所：家計調査（総務省）

民間設備投資 …増加で推移

法人企業景気予測調査（水戸財務事務所）では、17年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比69.1%の増加見込みとなっている。17年度通期でも、全産業で前年同期比38.6%の増加見込みとなっている。

建設投資 住宅投資は増加で推移、公共投資は低調

- ・新設住宅着工戸数（12月）は、2,585戸、前年同月比27.7%増と4か月連続増加となった。暦年（1-12月累計）でも18.8%前年を上回っている。中でも分譲住宅が堅調であり、特に一戸建住宅は13か月連続で前年を上回っている。また、地域別にみると、県央・県南・県西で増加しており、特に、県南の増加が著しい。

〈※全国の新設住宅着工戸数（12月）は、対前年比0.9%減と2か月ぶりに減少したが、暦年（1-12月累計）では3.9%増加している。〉

- ・公共工事請負金額から公共投資の動向をみると、12月は207億65百万円、前年同月比4.2%減と2か月連続前年水準を下回った。4~12月累計で見ても請負金額・件数も前年を下回るなど、依然として環境は厳しい。

## ■調査から

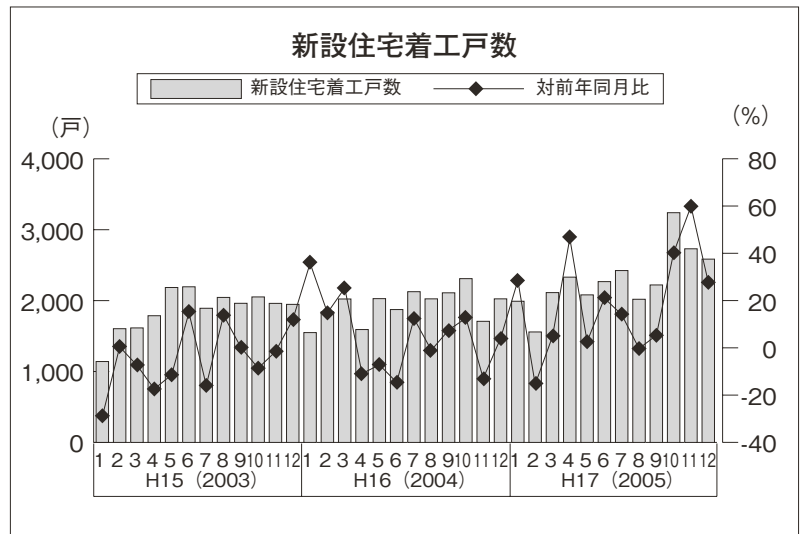
### 建設投資

#### ○新設住宅着工戸数

年	月	総 数		
		戸 数	対前年同月比	
H16 (2004)	3	2,023	25.3	
	4	1,592	-10.9	
	5	2,028	-7.2	
	6	1,874	-14.6	
	7	2,126	12.4	
	8	2,025	-1.0	
	9	2,110	7.5	
	10	2,310	12.6	
	11	1,708	-12.9	
	12	2,025	4.0	
	H17 (2005)	1	1,991	28.5
		2	1,558	-15.4
3		2,113	4.8	
4		2,331	46.4	
5		2,081	2.6	
6		2,268	21.0	
7		2,424	14.0	
8		2,019	-0.3	
9		2,221	5.3	
10		3,240	40.3	
11		2,731	59.9	
12		2,585	27.7	

資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）

・戸数を暦年（1～12月）で見ると、前年比はH15年4.6%減、H16年3.7%増、H17年18.8%増と増加している。利用別で見ても、持家・貸家・給与住宅・分譲住宅のいずれも増加している。特に、分譲住宅が堅調である。



### 雇用・労働 …総じて改善基調を維持

・有効求人数（12月）は、前年同月比5.8%減と4か月連続前年水準を下回ったが、原数値の4～12月累計では前年水準を3.4%上回っている。

〈※全国の有効求人数（12月）は、対前年比5.3%増と40か月連続増加している。〉

・雇用保険受給者実人員（12月）は、11,235人、前年同月比3.2%減と38か月連続で前年水準を下回っている。

・産業別現金給与額（規模30人以上：11月）は、323,523円と、7か月連続で前年水準を上回っている。

### 前回（平成17年7～9月）の経済動向概況判断

個人消費など一部に弱い動きはみられるものの、全体としては緩やかながら回復の動きを続けている。

### ※ 参考：最近の国内経済の動向

（内閣府「月例経済報告」平成18年1月19日）

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は改善している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

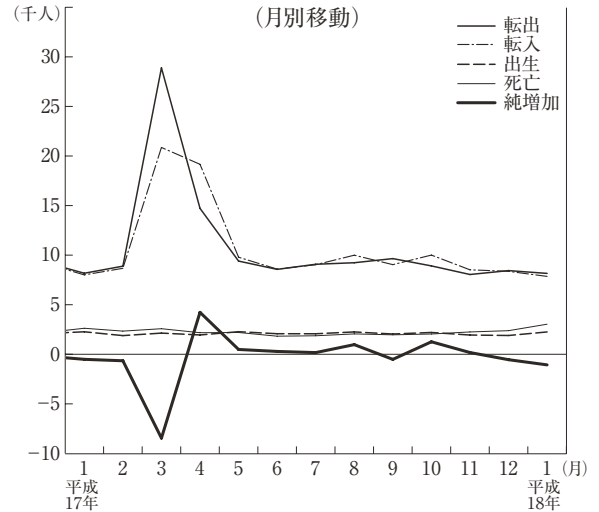
## 今月の主な動き

### ■人口（18年2月1日現在）

#### 1月の概況

推計人口 **2,974,788人**（対前月 △1,076人）  
 （男 1,479,348人，女 1,495,440人）  
 〈内訳〉 自然動態 △776人  
 （出生 2,223人 死亡 2,999人）  
 社会動態 △300人  
 （転入 7,788人，転出 8,088人）  
 世帯数 **1,035,098世帯**（対前月 185世帯）

### 人 口

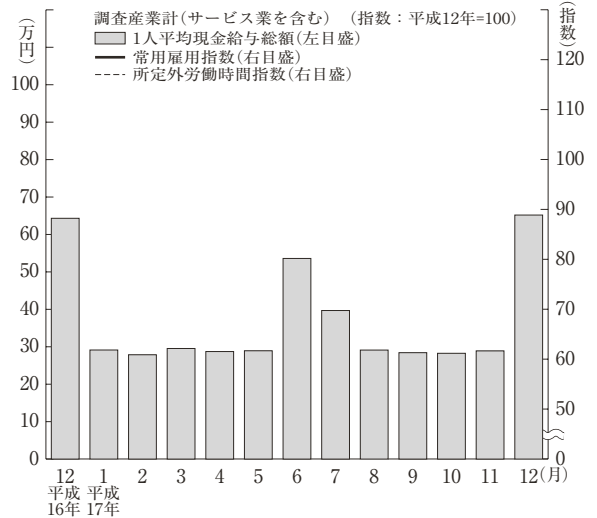


### ■賃金・労働時間・雇用（17年12月）

現金給与総額 **651,866円** (5.3%)  
 きまって支給する給与 283,301円 (3.1%)  
 特別に支払われた給与 368,565円

総実労働時間 **154.4時間** ( 3.0%)  
 所定内労働時間 141.3時間 ( 2.4%)  
 所定外労働時間 13.1時間 (10.1%)

### 賃金・労働時間・雇用



※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

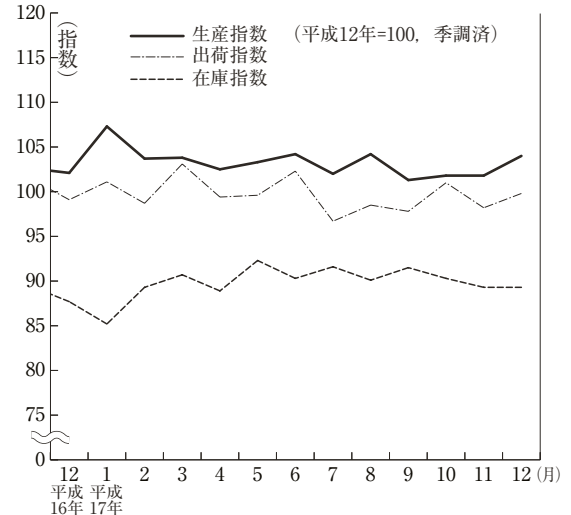
### ■鉱工業指数（17年12月）（季調済，H12年=100）

生産 **104.0**（前月比 2.2%，前年同月比 1.3%）  
 上昇…電気機械工業，一般機械工業，鉄鋼業等  
 低下…食料品・たばこ工業，輸送機械工業，窯業，  
 土石製品工業等

出荷 **99.8**（前月比 1.6%，前年同月比 △0.3%）  
 上昇…電気機械工業，情報通信機械工業，輸送機械工業等  
 低下…化学工業，食料品・たばこ工業，電子部品，  
 デバイス工業等

在庫 **89.3**（前月比 0.0%，前年同月比 1.0%）  
 上昇…鉄鋼業，電子部品・デバイス工業，化学工業等  
 低下…食料品・たばこ工業，一般機械工業，非鉄  
 金属工業等

### 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (18年1月) (県平均, H12=100)

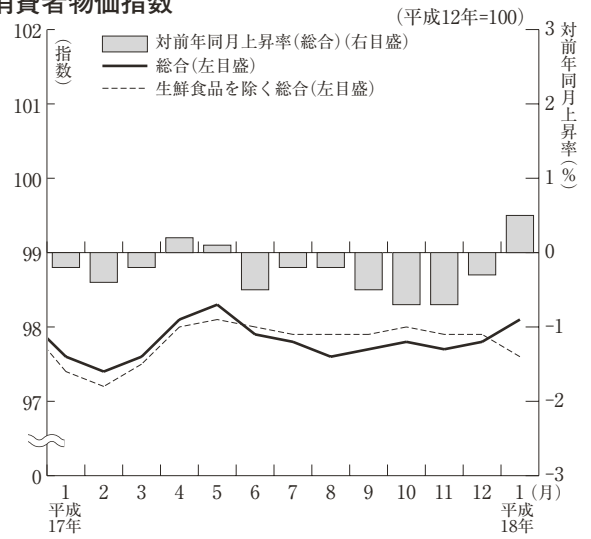
総合 98.1 (前月比 0.3%, 前年同月比 0.5%)

上昇した項目…食料, 光熱・水道など

下落した項目…家具・家事用品, 被服及び履物, 保健医療, 交通・通信, 教養娯楽など

生鮮食品を除く総合 97.6 (前月比 △0.3%, 前年同月比 0.2%)

消費者物価指数



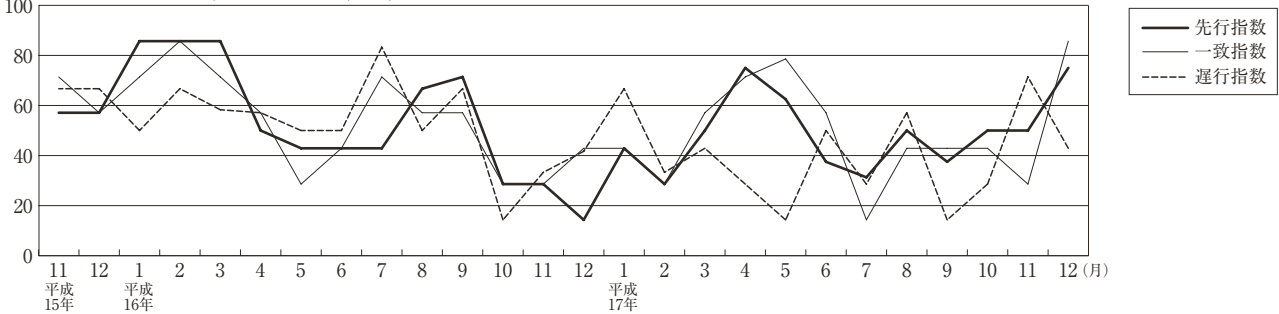
■ 費目別指数

(平成12年=100)

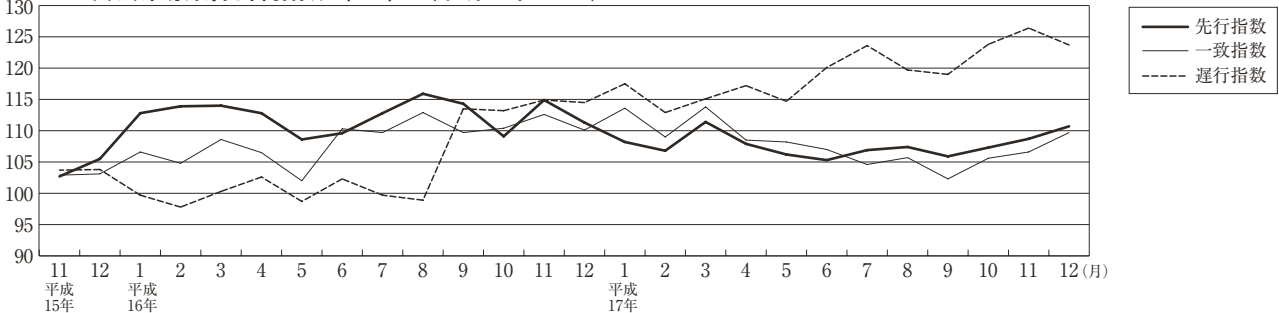
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	98.1	0.3	0.5	保健医療	101.2	△0.1	△0.6
食料	99.2	2.7	0.5	交通通信	98.7	△0.4	1.2
住居	100.9	0.0	0.8	教育	103.8	0.0	0.5
光熱・水道	101.5	1.4	3.8	教養娯楽	90.8	△1.4	△0.2
家具・家事用品	84.5	△0.4	△2.9	諸雑費	102.2	0.0	△1.1
被服及び履物	90.9	△4.6	△1.6	生鮮食品を除く総合	97.6	△0.3	0.2

■ 景気動向・総合指数 (17年12月)

茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 75.0% (確報値) 7か月ぶりに50%を上回った  
 一致指数 85.7% (確報値) 6か月ぶりに50%を上回った  
 遅行指数 42.9% (確報値) 2か月ぶりに50%を下回った

12月の景気動向指数の一致指数は、茨城県管内輸入額が4か月連続、百貨店販売額が2か月連続プラスとなり、鉱工業生産指数、大口電力使用量、投資財出荷指数、機械工業生産指数がプラスに転じたため、6か月ぶりに50%を上回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連及び消費家計関連の指標は、採用している7指標のうち4指標がプラスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 110.7 (確報値) 対前年同月比 0.6%  
 一致指数 109.7 (確報値) 対前年同月比 6.4%  
 遅行指数 123.7 (確報値) 対前年同月比 7.5%



# 主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成14年	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	957 281	9.3	0.51	※23 287	—	—
15	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	947 679	10.1	0.60	※17 362	—	—
16	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—
17. 2	1 039 315	2 991 744	△0.22	278 680	962 611	11.2	0.85	10 706	28.6	100.9
3	1 039 439	2 991 080	△2.81	295 409	952 461	11.7	0.90	10 828	71.4	105.7
4	1 038 097	2 982 669	1.40	287 226	965 526	12.5	0.92	10 470	71.4	108.5
5	1 043 734	2 986 856	0.16	289 328	967 669	11.5	0.89	11 481	78.6	108.2
6	1 044 975	2 987 325	0.09	535 922	967 147	11.7	0.87	12 469	57.1	107.0
7	1 045 865	2 987 595	0.05	396 853	970 576	12.5	0.88	12 792	14.3	104.6
8	1 046 595	2 987 750	0.32	291 193	965 598	11.7	0.85	13 796	42.9	105.7
9	1 047 567	2 988 703	△4.58	284 234	967 555	12.0	0.85	12 834	42.9	102.3
10	1 031 679	2 975 023	0.42	282 567	969 324	12.2	0.86	12 293	42.9	105.6
11	1 033 206	2 976 260	0.05	288 975	971 975	12.3	r0.86	11 856	28.6	106.6
12	1 034 311	2 976 421	△0.19	<b>651 866</b>	<b>970 023</b>	<b>13.1</b>	r0.86	11 235	<b>85.7</b>	<b>109.7</b>
18. 1	1 034 913	2 975 864	△0.36	…	…	…	<b>0.90</b>	<b>10 699</b>	…	…
2	<b>1 035 098</b>	<b>2 974 788</b>	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気動向 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成14年	12 744	1.14	343 480	95.6	98.9	96.4	0.54	5.4	—	—
15	12 762	1.44	339 471	98.4	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—
16	12 769	0.53	332 784	94.1	98.8	103.7	0.83	4.7	—	—
17. 2	12 769	△0.64	274 826	77.8	98.8	105.1	0.91	4.7	36.4	105.7
3	12 760	0.58	283 831	80.3	98.4	108.2	0.90	4.5	72.7	105.9
4	12 768	△1.14	282 106	79.8	99.5	110.2	0.93	4.4	54.5	107.6
5	12 753	1.03	276 908	78.4	99.7	102.0	0.95	4.4	63.6	106.4
6	12 766	△0.07	469 876	133.0	100.0	104.1	0.96	4.2	100.0	107.7
7	12 766	△0.36	396 482	112.2	100.0	105.1	0.97	4.4	36.4	106.7
8	12 761	0.02	286 284	81.0	100.0	102.0	0.97	4.3	81.8	108.2
9	12 761	p0.26	276 761	78.3	99.8	104.1	0.97	4.2	54.5	107.8
10	p12 769	p0.43	278 211	78.7	99.9	107.1	0.98	4.5	81.8	108.7
11	p12 770	…	292 278	82.7	99.9	109.2	0.99	4.6	63.6	109.6
12	p12 780	…	614 383	173.9	100.0	113.3	1.03	4.4	90.9	110.8
18. 1	p12 773	…	p284 746	p80.6	p99.5	p105.1	<b>1.03</b>	<b>4.5</b>	p95.0	p110.8
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		8手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成14年	94.8	94.1	94.0	※11 200 565	※422 061	125 392	74 393	※1 608	※1 494 439	214
15	100.1	98.3	93.2	※11 474 683	※320 893	126 190	73 682	※1 421	※1 332 821	176
16	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 279	※1 244 157	123
17. 2	103.3	98.2	89.0	925 636	14 963	128 166	72 784	97	94 283	11
3	103.8	103.1	90.7	977 351	30 069	128 318	73 594	108	104 364	11
4	102.5	99.4	88.9	954 618	13 734	127 753	72 425	86	91 986	8
5	103.3	99.6	92.3	928 928	14 637	128 322	72 305	118	119 318	6
6	104.2	102.3	90.3	967 153	26 820	128 881	72 080	103	113 755	13
7	102.0	96.7	91.6	968 096	17 700	129 041	72 288	89	81 938	11
8	104.2	98.5	90.1	931 933	19 380	129 114	72 187	122	121 076	9
9	101.3	97.8	91.5	999 421	39 466	128 273	73 001	102	98 963	11
10	101.8	101.0	90.3	1 021 708	28 981	128 070	72 683	99	95 329	16
11	101.8	98.2	89.3	963 143	19 940	128 633	72 804	100	96 264	10
12	<b>104.0</b>	<b>99.8</b>	<b>89.3</b>	981 048	20 765	130 396	73 884	98	99 904	15
18. 1	...	...	...	<b>924 898</b>	<b>11 514</b>	<b>129 415</b>	<b>72 710</b>	<b>101</b>	<b>105 618</b>	9
2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	<b>11</b>
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	18～21ページ			22ページ	23ページ		24ページ		24ペー	

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。  
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年12月以前の数値については、遡及して改訂。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成14年	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	501 630	431 642	187 085	7 052 743
15	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	511 675	413 853	171 986	6 329 710
16	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17. 2	100.8	101.3	92.6	20 964	7 367	730 816	517 117	400 457	11 551	427 419
3	100.6	102.0	92.3	22 511	23 977	746 719	525 461	401 957	13 066	565 768
4	102.5	104.8	92.3	21 776	3 913	760 065	525 404	398 933	10 518	430 203
5	99.6	101.7	92.4	21 593	5 221	734 516	525 116	395 580	13 801	470 353
6	101.2	104.0	92.2	23 414	9 289	740 167	523 827	395 465	12 345	485 034
7	100.1	102.4	92.7	23 900	10 509	740 976	523 599	398 793	11 825	364 053
8	101.1	104.7	93.7	23 187	11 201	735 764	523 477	398 472	13 655	447 821
9	101.5	103.9	94.5	23 738	13 483	734 711	527 771	404 119	11 708	436 825
10	102.1	105.9	92.9	23 343	10 686	737 916	521 074	401 951	11 498	387 596
11	103.6	106.5	94.3	22 457	<b>7 465</b>	739 132	527 361	404 187	11 617	375 603
12	105.0	107.7	94.6	22 790	...	792 705	<b>526 410</b>	<b>408 550</b>	<b>12 100</b>	<b>431 922</b>
18. 1	<b>105.3</b>	<b>108.2</b>	<b>94.7</b>	<b>22 003</b>	...	<b>747 488</b>	...	...	...	...
2	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。  
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

# 済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価				年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	
223 585	4 217	617 260	23 469	2 300 693	328 451	68 587	141 207	98.4	平成14年
172 163	4 066	610 828	22 386	2 262 235	351 012	63 520	145 723	97.8	15
91 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	97.7	16
3 023	295	40 065	1 558	158 595	291 914	3 613	13 517	97.0	17. 2
2 537	370	59 096	2 113	209 877	357 387	4 975	20 351	97.2	3
1 281	401	58 281	2 331	235 404	330 118	5 122	9 766	98.0	4
1 167	323	48 195	2 081	211 591	276 945	4 932	10 414	98.3	5
9 524	353	49 725	2 268	222 328	268 764	4 258	12 163	98.2	6
11 406	408	59 079	2 424	238 050	316 864	4 783	12 547	97.7	7
3 146	582	66 816	2 019	201 993	308 767	3 292	8 308	97.5	8
15 545	359	47 525	2 221	204 851	354 127	3 496	13 334	97.9	9
4 170	442	55 759	3 240	306 294	366 108	4 245	10 447	97.7	10
845	447	60 967	2 731	271 612	313 157	<b>6 031</b>	11 173	97.4	11
1 869	<b>406</b>	<b>56 592</b>	<b>2 585</b>	<b>231 251</b>	<b>404 897</b>	…	9 707	97.5	12
3 580	…	…	…	…	…	…	10 769	97.8	18. 1
<b>14 332</b>	…	…	…	…	…	…	<b>13 795</b>	<b>p97.5</b>	2
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	資料出所
ジ	25ページ				26～27ページ			28～29ページ	関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				消費・物価				年 月	
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数		企 業 物価指数 (国内)
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円		千台
6 551	109 394	172 344	267 813	1 151 016	104 763	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	平成14年
6 547	98 591	173 096	264 547	1 160 083	104 038	325 823	91 067	4 027	98.1	94.9	15
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	330 836	88 526	3 962	98.1	96.1	16
479	6 889	13 992	20 922	85 288	7 332	301 372	5 889	357	97.4	96.5	17. 2
524	4 775	13 672	20 813	90 789	8 164	353 639	7 503	568	97.7	96.8	3
605	3 381	15 684	22 662	96 740	8 635	354 991	6 917	263	97.9	97.5	4
614	5 844	15 670	24 005	101 862	9 163	317 010	6 848	279	98.2	97.4	5
794	4 395	17 450	25 973	109 184	9 569	306 591	6 873	351	97.7	97.3	6
675	4 174	16 735	25 573	115 343	9 953	323 515	8 510	350	97.6	97.9	7
754	3 281	16 471	24 585	109 199	9 425	321 682	5 828	247	97.7	98.1	8
671	5 508	15 561	23 305	108 086	9 328	314 221	6 275	392	98.0	98.3	9
825	6 606	16 912	25 436	115 769	9 625	325 501	7 283	281	98.1	98.6	10
708	7 604	15 694	23 400	110 986	9 241	307 309	7 695	306	97.8	98.6	11
<b>758</b>	<b>3 544</b>	<b>14 214</b>	<b>21 487</b>	<b>97 932</b>	<b>8 046</b>	<b>379 769</b>	<b>p10 239</b>	274	98.0	<b>p98.8</b>	12
…	…	…	…	…	…	…	…	<b>260</b>	<b>98.1</b>	…	18. 1
…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	2
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

# 1. 世帯、人口及び人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	26 843	24 306	134 417	137 517
17.10.1p	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	△16 566	...	...	...	...
17. 2.1	1 039 315	2 991 744	1 488 509	1 503 235	△520	2 238	2 593	7 938	8 103
3.1	1 039 439	2 991 080	1 488 265	1 502 815	△664	1 857	2 307	8 958	8 812
4.1	1 038 097	2 982 669	1 483 600	1 499 069	△8 411	2 107	2 547	20 705	28 676
5.1	1 043 734	2 986 856	1 486 437	1 500 419	4 187	1 921	2 147	19 016	14 603
6.1	1 044 975	2 987 325	1 486 546	1 500 779	469	2 248	2 168	9 710	9 321
7.1	1 045 865	2 987 595	1 486 694	1 500 901	270	2 045	1 799	8 516	8 492
8.1	1 046 595	2 987 750	1 486 776	1 500 974	155	2 041	1 840	8 956	9 002
9.1	1 047 567	2 988 703	1 487 296	1 501 407	953	2 225	2 027	9 911	9 156
10.1p	1 031 679	2 975 023	1 479 644	1 495 379	...	...	...	...	...
11.1	1 033 206	2 976 260	1 480 320	1 495 940	1 237	2 171	2 018	9 923	8 839
12.1	1 034 311	2 976 421	1 480 211	1 496 210	161	1 914	2 223	8 447	7 977
18. 1.1	1 034 913	2 975 864	1 479 843	1 496 021	△557	1 868	2 351	8 294	8 368
2.1	1 035 098	2 974 788	1 479 348	1 495 440	△1 076	2 223	2 999	7 788	8 088

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口・世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年2月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 975 023	2 974 788	△1 076	1 035 098	北茨城市	49 646	49 463	△78	17 090
市部	2 445 720	2 531 191	△830	891 456	笠間市	29 649	29 608	△4	9 577
郡部	529 303	443 597	△246	143 642	取手市	111 329	111 140	△23	41 312
水戸市	262 532	262 779	△70	104 775	牛久市	77 220	77 478	83	28 049
日立市	199 203	198 848	△136	76 691	つくば市	200 546	201 545	140	79 021
土浦市	135 057	134 812	△154	51 090	ひたちなか市	153 624	154 020	65	56 657
古河市	145 268	145 116	△71	48 516	鹿嶋市	64 429	64 575	39	23 671
石岡市	81 889	81 718	△62	25 948	潮来市	31 519	31 486	△22	10 114
結城市	52 450	52 482	5	16 654	守谷市	53 710	54 166	119	18 872
龍ヶ崎市	78 954	79 128	△3	27 923	常陸大宮市	47 809	47 655	△31	16 024
下妻市	* 36 889	46 435	△14	14 832	那珂市	54 714	54 651	△60	18 117
常総市	*	66 434	△4	20 358	筑西市	112 589	112 336	△94	34 581
常陸太田市	59 802	59 654	△58	19 853	坂東市	57 515	57 427	△50	16 293
高萩市	32 936	32 852	△18	11 728	稲敷市	49 687	49 505	△65	15 036



市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年2月1日			市町村	平成17年 10月1日 人口総数	平成18年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
かすみがうら市	44 595	44 580	△47	14 352	稲敷郡	77 073	76 847	11	26 723
桜川市	48 387	48 195	△192	13 649	美浦村	18 118	18 080	23	6 237
神栖市	91 875	92 106	231	33 428	阿見町	47 996	47 892	20	17 393
行方市	40 030	39 926	△104	11 461	河内町	10 959	10 875	△84	3 093
鉾田市	*	51 071	△47	15 784	新治郡	17 883	17 903	△20	5 304
東茨城郡	121 577	121 370	△207	38 572	玉里村	8 880	8 885	5	2 724
茨城町	35 004	34 905	△99	10 385	新治村	9 003	9 018	15	2 580
小川町	19 335	19 313	△22	5 760	筑波郡	40 177	40 278	101	12 655
美野里町	25 054	25 084	30	8 190	伊奈町	24 655	24 621	△34	7 887
大洗町	19 203	19 166	△37	7 011	谷和原村	15 522	15 657	135	4 768
城里町	22 981	22 902	△79	7 226	結城郡 <sup>(3)</sup>	57 813	23 606	△13	6 304
西茨城郡	51 825	51 720	△105	17 334	八千代町	23 605	23 606	1	6 304
友部町	35 523	35 441	△82	12 133	猿島郡	36 324	36 293	△31	10 559
岩間町	16 302	16 279	△23	5 201	五霞町	9 877	9 931	54	2 916
那珂郡	35 449	35 629	180	12 978	境町	26 447	26 362	△85	7 643
東海村	35 449	35 629	180	12 978	北相馬郡	18 026	18 000	△26	5 888
久慈郡	22 103	21 951	△152	7 325	利根町	18 026	18 000	△26	5 888
大子町	22 103	21 951	△152	7 325					
鹿島郡 <sup>(2)</sup>	51 053	—	—	—					

(注) (1)「市部」及び「郡部」の平成17年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

\* 平成17年10月11日 旭村、鉾田町、大洋村が合併し鉾田市となる。

\* 平成18年1月1日 下妻市と千代川村が合併し下妻市となる。

\* 平成18年1月1日 水海道市と石下町が合併し常総市となる。

(2)旭村(人口総数11,752)、鉾田町(同27,857)及び大洋村(同11,444)の総数。

(3)千代川村(同9,538)と石下町(同24,670)を含む。

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
17. 1	291 376	302 459	302 806	443 054	310 364	270 955	236 278	325 933	288 719	183 490	281 966	383 959	302 072	315 666
2	278 680	298 838	306 023	419 715	309 618	259 203	215 275	351 586	305 695	148 656	273 302	391 259	260 874	269 084
3	295 409	318 427	317 513	424 061	316 582	279 225	251 205	368 481	307 447	155 098	284 592	409 842	260 549	282 192
4	287 226	309 534	312 348	416 898	313 573	277 181	233 126	353 983	316 562	140 726	270 133	406 677	276 656	276 921
5	289 328	294 093	326 928	429 054	303 495	287 352	233 153	353 734	294 623	156 429	260 914	377 839	270 352	279 499
6	535 922	430 889	609 168	1 006 557	729 525	361 166	262 747	902 788	601 050	186 602	454 336	1 130 968	650 306	534 774
7	396 853	344 237	464 265	659 245	329 477	377 657	401 382	414 585	313 260	271 179	324 179	376 230	272 117	402 675
8	291 193	345 581	311 214	428 530	312 755	275 772	281 195	351 270	292 165	120 687	258 958	350 485	264 804	280 377
9	284 234	300 851	301 657	430 303	329 360	264 664	258 388	352 629	293 504	139 070	272 808	350 766	269 858	281 078
10	282 567	303 136	303 583	419 786	320 823	266 369	253 922	332 575	333 872	143 589	256 141	347 859	272 712	284 288
11	288 975	302 268	317 355	417 362	317 247	285 524	250 412	339 928	338 935	147 311	267 166	346 715	323 548	280 162
12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

### 4. 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
17. 1	962 349	55 817	262 204	7 519	17 945	56 048	166 762	31 756	2 236	51 917	79 711	73 916	20 860	135 460
2	962 611	56 035	261 395	7 526	17 952	56 208	166 752	31 455	2 234	52 698	80 231	73 506	20 963	135 464
3	952 461	55 397	259 957	7 563	18 030	55 328	167 239	31 606	2 151	51 079	80 646	68 769	21 067	133 437
4	965 526	55 394	263 950	7 239	18 077	57 001	167 314	32 095	2 255	50 599	83 538	75 282	21 114	131 476
5	967 669	55 087	266 029	7 251	18 025	57 783	167 385	31 788	2 237	49 509	84 332	75 587	21 091	131 373
6	967 147	53 421	267 427	7 229	17 916	57 955	165 385	32 196	2 239	50 876	84 021	76 116	21 253	130 921
7	970 576	54 134	271 105	7 063	17 994	59 836	161 673	32 630	2 238	52 039	82 926	76 527	21 536	130 959
8	965 598	53 783	270 031	7 059	17 989	59 802	159 874	32 447	2 235	52 334	83 089	73 147	21 609	132 013
9	967 555	53 534	268 658	7 085	17 920	60 351	162 197	32 414	2 192	52 917	82 646	76 549	21 522	129 390
10	969 324	53 417	267 989	7 136	18 013	60 416	163 365	32 479	2 183	52 631	82 295	76 744	21 596	130 868
11	971 975	53 055	269 387	7 136	18 095	60 825	164 848	32 527	2 229	49 729	81 942	77 573	22 183	132 254
12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

## 5. 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
17. 1	144.2	161.7	150.9	146.1	144.3	179.1	137.0	139.5	154.9	116.7	145.3	119.2	138.3	144.4
2	147.9	167.0	164.2	145.2	148.8	174.0	130.9	135.1	173.0	120.8	145.5	125.0	131.2	148.2
3	157.3	175.0	168.8	160.5	161.6	183.0	143.8	159.3	175.8	128.4	151.1	144.3	148.3	154.7
4	159.7	181.1	175.5	155.1	155.8	186.4	142.4	150.3	184.3	125.4	153.5	141.4	154.3	160.8
5	149.5	161.5	153.8	146.4	142.7	176.3	145.4	141.5	166.3	125.9	145.6	127.4	139.4	158.2
6	160.9	172.2	173.8	168.1	161.8	184.8	144.9	163.0	188.1	126.6	152.1	145.6	154.4	167.0
7	156.6	180.8	167.8	155.3	150.3	184.8	149.4	149.4	166.9	127.8	147.2	131.8	145.0	156.3
8	150.9	164.6	156.5	164.1	151.8	179.0	150.0	140.6	176.5	114.7	150.6	119.4	146.3	156.5
9	154.0	173.2	166.5	152.4	157.9	180.8	150.5	141.4	182.1	112.3	146.2	117.7	145.6	158.3
10	154.4	169.8	166.7	162.1	157.1	175.7	150.7	146.9	162.5	113.8	145.9	125.1	147.8	158.8
11	155.7	174.8	169.7	163.4	159.4	181.4	147.9	145.4	171.1	111.4	147.5	127.9	145.7	158.9
12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 平成16年12月までは指数の公表を行っていましたが、平成17年1月分結果より日本標準産業分類（第11次改訂）に基づき集計を行うことに改められたため、従来の産業区分との接続が難しく、指数の公表は行っていません。

## 6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成14年	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17. 1	14 241	12 218	37 005	40 079	2 920	1.15	0.85	11 034
2	15 647	11 502	38 561	41 119	3 274	1.32	0.85	10 706
3	15 932	12 843	41 173	44 193	4 070	1.30	0.88	10 828
4	13 865	15 682	39 920	47 452	3 915	1.18	0.91	10 470
5	13 164	12 649	37 267	47 992	3 694	1.24	0.88	11 481
6	13 823	12 248	36 089	47 978	3 917	1.19	0.86	12 469
7	14 109	10 593	36 384	45 892	3 496	1.26	0.87	12 792
8	14 065	11 195	37 151	44 889	3 236	1.17	0.85	13 796
9	15 590	12 437	39 690	45 033	3 817	1.17	0.85	12 834
10	15 591	11 840	40 747	44 851	3 837	1.25	0.86	12 293
11	13 867	10 139	39 746	43 095	3 525	1.18	0.86	11 856
12	12 157	7 688	36 816	38 440	2 959	1.21	0.86	11 235
18. 1	14 953	11 561	37 186	38 568	2 944	1.29	0.90	10 699

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。なお、平成17年12月以前の数値は、新季節指数により遡及して改訂。

## 7. 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成15年	18 749	833	1 507	3 118	10 301	116 471	2 230
16	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
17. 1	...	r888	2 003	2 773	10 653	143 242	2 487
2	...	r875	2 600	2 916	10 452	143 242	2 400
3	...	r874	2 725	2 972	10 979	127 326	2 400
4	...	r880	2 350	2 977	11 079	127 326	2 400
5	...	r877	2 165	3 211	11 436	127 326	2 400
6	...	r905	1 950	3 268	11 186	127 326	2 400
7	...	r903	1 645	3 607	11 543	127 326	2 333
8	14 000	r901	1 555	3 440	12 918	129 315	2 383
9	14 000	r927	1 790	3 558	11 319	127 326	2 346
10	13 000	932	1 970	3 256	11 509	143 242	2 218
11	13 000	886	1 895	3 128	11 711	143 242	2 343
12	<b>13 000</b>	<b>884</b>	<b>1 950</b>	<b>3 353</b>	<b>14 140</b>	<b>143 242</b>	<b>2 327</b>
18. 1	...	...	...	...	...	...	...

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 金 工 業	金 製 工 業	属 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械			
ウエイト																
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9		
平成14年	94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4		
15	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8		
16	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
16.12	102.6	102.6	120.2	90.5	90.2	110.7	118.5	78.8	46.4	175.7	198.7	145.2	94.3	100.2		
17. 1	105.7	105.7	118.1	90.5	87.5	121.3	137.7	91.3	53.4	164.9	205.6	114.0	94.1	101.5		
2	103.3	103.3	119.5	81.3	83.1	116.4	119.5	84.6	57.9	166.0	216.4	130.8	94.7	101.4		
3	103.8	103.8	122.8	89.2	86.4	110.6	115.5	89.5	62.7	158.4	209.1	112.8	96.6	102.8		
4	102.5	102.4	130.4	84.5	82.6	121.5	145.2	79.2	88.5	158.1	218.0	118.3	99.6	91.1		
5	103.3	103.3	116.2	85.2	86.9	105.9	106.9	80.8	96.5	145.3	176.5	79.7	107.3	112.7		
6	104.2	104.1	113.6	91.6	87.2	111.2	110.3	85.8	91.5	153.8	201.8	89.7	106.0	107.4		
7	102.0	102.0	116.6	86.1	83.3	114.5	117.7	90.4	81.3	148.1	192.4	123.0	100.2	101.8		
8	104.2	104.3	117.7	91.7	89.8	119.4	126.5	88.9	85.6	167.2	195.2	118.5	103.7	102.6		
9	101.3	101.4	117.5	88.9	90.9	103.9	118.1	74.8	91.5	173.6	154.2	84.0	95.8	100.4		
10	101.8	101.8	128.6	94.1	79.8	109.2	116.9	79.9	62.6	164.2	164.2	117.0	92.9	102.8		
11	101.8	101.8	110.3	93.5	82.5	112.4	114.7	87.8	61.7	170.9	203.5	92.1	94.9	102.1		
12	<b>104.0</b>	<b>104.0</b>	<b>122.3</b>	<b>96.0</b>	<b>82.6</b>	<b>122.1</b>	<b>123.8</b>	<b>109.7</b>	<b>59.4</b>	<b>172.9</b>	<b>190.8</b>	<b>100.6</b>	<b>93.5</b>	<b>101.8</b>		
(%) 対前月増減率	2.2	2.2	10.9	2.7	0.1	8.6	7.9	24.9	△3.7	1.2	△6.2	9.2	△1.5	△0.3		
対前年同月増減率	1.3	1.3	1.8	6.1	△8.3	10.3	4.4	39.2	27.8	△1.6	△3.9	△30.7	△0.8	1.5		



(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)	年 月
75	101	53	70	219	286	233	371	150	平成14年
74	101	52	76	204	261	230	364	154	15
84	94	69	82	234	302	231	362	169	16
66	114	50	119	211	365	332	526	209	17. 1
101	126	66	141	213	356	373	732	208	2
88	151	73	141	238	362	260	574	225	3
88	181	62	93	200	354	186	415	171	4
59	136	41	74	194	250	119	285	113	5
43	84	33	44	279	168	122	215	84	6
91	125	49	63	289	222	205	348	86	7
86	106	68	52	241	193	138	281	104	8
86	125	73	67	261	234	187	275	136	9
53	88	53	55	207	298	242	282	114	10
45	74	39	63	169	434	313	361	136	11
55	74	38	104	182	470	394	379	251	12
<b>91</b>	<b>101</b>	<b>54</b>	<b>130</b>	<b>242</b>	<b>280</b>	<b>478</b>	<b>601</b>	<b>346</b>	<b>18. 1</b>

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)  
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)  
(3) 年価格は、年の加重平均値である。

(平成12年=100)

鉱 工 業													電力・ ガス 事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電気 機械工業	年 月
石 油 製 工 業	製 造		工 業				鉱 業	電力・ ガス 事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電気 機械工業	年 月					
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業						家 具 工 業				
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5		
110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3	平成14年		
121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5	15		
113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	16		
116.4	94.2	57.0	63.6	114.8	92.4	110.6	93.5	76.1	61.2	94.2	130.0	103.9	89.9	16.12		
126.7	97.4	58.0	66.0	101.7	89.4	109.4	91.3	72.4	66.1	81.4	145.9	106.6	97.8	17. 1		
125.3	93.9	55.9	63.5	104.6	101.9	134.9	96.2	70.9	64.7	96.5	182.0	106.5	96.8	2		
116.3	94.6	56.5	61.0	100.9	102.3	129.8	102.6	81.0	58.5	96.9	225.0	107.7	99.1	3		
132.3	96.1	61.5	60.4	101.8	95.8	119.4	85.3	83.0	64.9	88.9	112.2	103.3	95.3	4		
134.0	96.5	59.2	61.8	106.0	93.7	116.9	87.1	80.6	62.0	249.5	53.8	101.8	94.4	5		
166.3	95.6	60.4	62.1	99.8	101.1	128.1	95.3	83.6	61.2	77.1	71.4	102.5	97.7	6		
134.3	94.1	62.0	58.6	95.7	95.1	122.4	86.6	77.9	52.9	65.6	120.4	102.5	99.3	7		
119.1	92.6	62.5	63.8	99.0	99.3	132.7	94.7	74.4	57.3	63.5	144.1	105.8	103.8	8		
121.9	95.1	61.9	56.7	101.6	97.2	126.9	86.1	79.8	60.4	102.1	151.4	103.4	90.4	9		
127.2	93.4	61.7	56.6	100.0	96.6	128.4	89.7	78.9	61.4	88.2	176.1	104.9	92.8	10		
114.1	92.9	60.9	58.6	97.2	95.4	119.8	86.2	82.3	53.6	80.1	160.1	104.2	98.2	11		
<b>120.3</b>	<b>90.6</b>	<b>60.4</b>	<b>59.3</b>	<b>90.5</b>	<b>99.8</b>	<b>131.6</b>	<b>87.1</b>	<b>77.5</b>	<b>55.7</b>	<b>104.2</b>	<b>176.0</b>	<b>107.1</b>	<b>112.0</b>	<b>12</b>		
5.4	△2.5	△0.8	1.2	△6.9	4.6	9.8	1.0	△5.8	3.9	30.1	9.9	2.8	14.1	(%)		
3.4	△3.9	6.0	△6.7	△21.1	8.0	19.0	△6.8	1.8	△9.0	10.7	35.4	3.1	24.6	対前月増減率 対前年同月増減率		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

年 月	鋳工業																			
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業				
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 機	通 機	電 機			子 機			
情報通 信機械															電子部品・ デバイス	輸 機		送 機	精 機	密 機
ウエイト	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成14年	94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7						
15	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3						
16	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
16.12	100.1	100.1	105.4	88.8	107.8	102.7	99.7	74.6	55.8	228.1	165.1	155.4	84.9	93.6						
17.1	100.7	100.7	116.7	87.8	101.5	107.4	109.9	95.2	44.7	209.9	168.7	116.9	83.7	99.0						
2	98.2	98.2	111.7	81.8	96.2	100.0	95.5	86.0	61.4	180.9	186.8	125.2	81.0	93.0						
3	103.1	103.1	107.4	91.9	99.7	105.7	110.5	95.4	52.4	182.8	173.1	108.7	92.6	92.8						
4	99.4	99.3	132.3	82.0	98.3	103.5	107.8	77.4	71.5	172.9	184.9	111.9	92.2	88.1						
5	99.6	99.6	114.5	88.2	96.7	96.5	84.3	80.1	73.3	175.1	149.6	76.9	94.8	104.3						
6	102.3	102.4	112.3	98.0	102.3	104.8	98.6	90.6	65.9	185.7	159.5	83.4	101.0	98.7						
7	96.7	96.7	109.2	88.1	97.3	100.3	97.0	87.7	57.8	174.4	150.9	115.5	91.9	92.5						
8	98.5	98.5	117.9	86.3	103.7	100.6	106.3	86.1	61.0	165.8	174.1	113.8	94.5	94.2						
9	97.8	97.8	104.6	96.2	100.7	91.7	93.9	71.5	90.1	170.8	145.2	80.0	88.6	94.3						
10	101.0	101.0	123.4	97.7	95.5	103.2	107.7	74.0	62.7	193.8	147.4	111.6	89.3	97.9						
11	98.2	98.3	105.3	96.3	98.3	102.7	100.7	85.4	53.5	196.0	163.4	89.5	88.9	99.5						
12	99.8	99.8	106.6	98.2	95.5	107.8	100.1	105.9	58.8	190.8	170.3	97.5	90.0	94.9						
(%) 対前月増減率	1.6	1.5	1.2	2.0	△2.8	5.0	△0.6	24.0	9.9	△2.7	4.2	8.9	1.2	△4.6						
対前年同月増減率	△0.3	△0.3	1.1	10.5	△11.4	5.0	0.4	41.9	5.4	△16.3	3.2	△37.2	6.0	1.4						

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

年 月	鋳工業																				
	製造工業														窯業・ 土石製品 工業	化学 工業					
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	械 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	情 機	通 機	電 機			子 機				
情報通 信機械															電子部品・ デバイス	輸 機		送 機	精 機	密 機	
ウエイト	10	000.0	9	999.0	1	089.9	435.7	602.9	2	832.1	1	026.3	1	388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2	155.7
平成14年	94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1							
15	93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0							
16	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3							
16.12	88.3	88.3	102.6	69.3	130.4	73.6	55.5	74.0	92.7	216.9	54.9	0.0	71.6	93.8							
17.1	85.3	85.3	95.5	71.2	128.7	69.1	51.1	76.5	29.8	204.2	66.9	0.0	73.0	92.2							
2	89.0	89.0	98.5	66.3	128.0	72.5	53.4	73.2	20.0	205.9	110.6	0.0	76.4	95.9							
3	90.7	90.7	105.7	60.3	122.0	76.8	59.0	75.8	22.5	223.2	122.9	0.0	73.7	103.2							
4	88.9	88.9	96.4	64.3	118.8	74.3	57.1	74.1	15.5	216.2	118.8	0.0	74.3	103.7							
5	92.3	92.3	102.3	63.6	120.3	78.6	62.8	68.4	21.6	170.7	189.5	0.0	75.4	110.3							
6	90.3	90.3	100.2	58.3	118.7	75.4	61.8	69.4	43.9	200.3	148.3	0.0	73.3	106.4							
7	91.6	91.6	110.0	58.8	119.5	73.2	55.9	69.6	62.8	158.2	150.0	0.0	74.1	111.1							
8	90.1	90.1	105.5	62.7	112.7	69.3	61.2	61.9	79.8	163.7	127.9	0.0	73.4	112.1							
9	91.5	91.5	114.2	63.8	112.7	63.7	63.9	55.0	38.2	179.9	130.0	0.0	74.6	119.2							
10	90.3	90.3	103.8	63.0	107.3	71.5	63.9	67.9	29.6	154.7	113.7	0.0	72.4	113.3							
11	89.3	89.3	107.7	59.6	105.1	71.8	64.4	68.9	22.2	143.6	125.4	0.0	70.6	108.0							
12	89.3	89.3	111.9	58.0	104.2	71.2	57.3	69.0	20.8	159.2	137.3	0.0	69.9	108.6							
(%) 対前月増減率	0.0	0.0	3.9	△2.7	△0.9	△0.8	△11.0	0.1	△6.3	10.9	9.5	0.0	△1.0	0.6							
対前年同月増減率	1.0	1.0	9.0	△16.3	△20.1	△3.3	3.4	△6.7	△77.5	△26.6	149.9	0.0	△2.3	15.8							

(平成12年=100)

鋳工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
製 造					工 業					鋳 業					
石 油 製 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1	平成14年
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7	15
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	16
	117.8	99.8	54.5	71.3	111.9	95.4	110.7	102.3	80.7	71.0	20.9	129.0	101.0	94.2	16.12
	121.0	104.2	50.8	72.4	99.0	91.6	108.4	102.2	77.2	65.9	22.8	145.0	101.9	100.1	17.1
	126.3	100.4	49.4	71.9	101.5	103.0	132.7	99.7	77.8	65.0	25.3	180.6	100.7	95.1	2
	132.3	99.0	50.8	68.1	102.5	109.8	146.2	119.2	75.8	60.5	28.0	222.5	105.9	100.1	3
	144.0	100.0	52.6	65.1	96.8	102.9	125.4	98.9	85.6	69.2	24.0	106.6	99.4	92.6	4
	131.8	102.9	52.6	70.7	98.9	98.9	125.4	99.0	76.6	63.3	36.9	53.8	98.3	95.7	5
	147.8	101.3	58.3	67.8	97.5	109.3	137.6	114.0	83.4	69.7	22.7	71.3	101.5	100.1	6
	135.0	95.2	56.2	66.2	91.2	103.4	134.3	110.2	76.6	58.2	20.2	119.8	97.2	95.1	7
	126.5	101.1	58.7	69.1	94.5	105.4	137.3	107.0	80.2	60.9	21.5	143.6	99.9	93.8	8
	125.1	100.7	56.3	64.1	97.9	105.4	142.5	97.1	81.1	56.4	20.9	150.8	99.4	87.8	9
	136.7	102.7	55.4	64.0	96.6	103.4	131.1	101.8	84.9	64.7	22.4	175.2	103.1	91.0	10
	117.5	101.2	55.7	66.3	93.1	99.2	119.8	99.8	86.9	57.7	21.3	159.1	100.7	92.8	11
	124.3	98.0	54.7	66.6	90.7	104.8	133.6	104.5	80.9	67.7	23.9	174.6	102.1	105.9	12
	5.8	△3.2	△1.8	0.5	△2.6	5.6	11.5	4.7	△6.9	17.3	12.2	9.7	1.4	14.1	(%) 対前月増減率
	5.5	△1.8	0.4	△6.6	△18.9	9.9	20.7	2.1	0.2	△4.6	14.6	35.4	1.0	12.4	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鋳工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電機 機械工業	年 月	
製 造					工 業					鋳 業					
石 油 製 工 業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業						
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10000.0	1642.7	
	107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1	平成14年
	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	15
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	16
	96.7	88.3	47.5	88.3	142.5	75.1	37.1	157.6	77.0	75.6	42.2	—	88.3	87.0	16.12
	118.8	90.3	49.5	85.1	108.8	77.1	38.5	166.5	75.2	78.9	43.6	—	85.3	85.1	17.1
	105.7	90.3	48.0	81.5	121.7	106.4	90.2	201.0	73.5	78.3	48.6	—	89.0	81.4	2
	83.8	90.5	48.0	83.9	107.9	78.3	69.1	108.5	76.6	77.8	101.8	—	90.7	84.2	3
	75.4	96.2	50.3	87.8	107.7	78.7	71.7	106.1	75.9	75.5	85.6	—	88.9	82.4	4
	91.4	98.8	50.2	84.5	102.5	82.2	76.0	104.1	81.2	75.6	80.5	—	92.3	77.3	5
	105.4	101.8	48.6	84.6	107.8	77.6	69.4	95.6	80.7	72.5	96.7	—	90.3	78.7	6
	112.5	105.8	48.8	86.0	118.1	72.6	62.9	84.8	83.1	74.5	90.7	—	91.6	78.8	7
	107.5	106.9	48.4	86.6	107.2	73.9	65.6	87.5	80.1	75.2	79.4	—	90.1	72.0	8
	111.2	106.0	48.3	91.3	123.7	67.9	54.5	82.4	81.3	77.5	87.6	—	91.5	62.0	9
	95.8	102.7	48.4	86.9	110.5	72.4	62.5	90.7	76.8	75.4	101.9	—	90.3	73.5	10
	97.8	101.4	47.4	86.3	105.3	75.3	68.7	88.2	74.5	73.9	80.0	—	89.3	72.9	11
	96.8	106.5	45.4	83.5	85.9	77.1	77.4	86.8	74.0	67.0	97.5	—	89.3	72.8	12
	△1.0	5.0	△4.2	△3.2	△18.4	2.4	12.7	△1.6	△0.7	△9.3	21.9	—	0.0	△0.1	(%) 対前月増減率
	0.1	20.6	△4.6	△5.4	△39.7	2.7	108.4	△44.9	△3.8	△11.5	131.0	—	1.0	△16.4	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	鉱工業					その他		
		鉱業	製造業				鉄道業	その他	
			化学工業	鉄鋼業	機械器具製造業	その他			製造業計
平成14年度	11 200 565	2 591	1 031 468	1 845 059	1 916 085	4 552 902	9 345 513	144 789	1 707 670
15	11 474 683	2 771	1 101 047	1 822 998	2 453 829	4 257 763	9 635 637	143 231	1 693 044
16	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17. 1	898 061	263	89 893	138 523	195 655	318 428	742 500	14 308	140 991
2	925 636	311	86 795	133 854	207 924	332 395	760 969	13 069	151 287
3	977 351	319	97 364	150 388	216 762	345 993	810 508	14 049	152 476
4	954 618	268	94 584	157 164	205 005	347 216	803 970	12 154	138 226
5	928 928	243	103 721	155 546	187 491	331 866	778 624	12 193	137 869
6	967 153	279	80 766	136 026	220 379	366 397	803 565	12 173	151 136
7	968 096	173	98 892	135 424	229 340	375 512	839 169	13 034	115 720
8	931 933	160	93 345	121 316	218 544	363 877	797 081	14 970	119 722
9	999 421	210	98 184	145 193	232 142	374 222	849 744	13 643	135 824
10	1 021 708	218	109 201	170 778	222 170	365 331	867 482	13 407	140 600
11	963 143	237	91 679	145 477	217 545	356 315	811 016	13 873	138 017
12	981 048	244	98 803	156 577	219 389	348 906	823 675	16 117	141 012
18. 1	924 898	206	92 994	151 610	217 398	318 381	780 383	16 615	127 693

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成14年	7 911 957	1 730 265	1 087 015	77 528	639 625	1 051 705	3 325 819	948 791
15	10 500 148	1 731 129	1 200 667	80 597	730 668	1 063 381	5 693 706	994 517
16	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
16.11	642 581	143 580	95 579	8 581	49 414	90 932	254 495	83 969
12	877 314	164 377	152 367	9 046	95 102	103 256	353 166	96 071
17. 1	858 237	146 683	112 059	4 733	113 769	85 283	395 710	93 482
2	926 764	139 680	123 439	2 232	103 018	91 682	466 713	96 202
3	984 563	160 346	147 716	18 790	99 154	102 769	455 788	106 714
4	728 580	152 322	95 345	198	47 494	96 374	336 847	81 647
5	637 657	146 352	115 205	1 556	31 707	86 404	256 433	69 683
6	756 388	154 007	119 628	10 584	39 800	97 317	335 052	88 252
7	831 505	159 938	121 469	11 099	34 230	96 768	408 001	81 186
8	857 069	174 581	124 249	5 979	35 348	95 951	420 961	75 292
9	810 111	156 956	112 326	8 534	40 426	96 482	395 387	77 289
10	793 605	150 490	113 128	1 610	34 691	88 882	404 804	71 409
11	761 284	151 811	115 553	1 318	69 425	94 628	328 549	73 065

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成14年度末	125 392	74 393	84 449	49 884	14 059	8 276	26 883	16 232
15	126 190	73 682	84 191	49 789	14 436	7 956	27 563	15 936
16	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17. 1	128 105	72 950	84 755	48 817	14 773	8 214	28 576	15 917
2	128 166	72 784	84 751	48 665	14 763	8 184	28 650	15 934
3	128 318	73 594	84 929	49 302	<b>14 741</b>	<b>8 122</b>	28 646	16 168
4	127 753	72 425	85 196	48 897	…	…	42 556	3 277
5	128 322	72 305	85 923	48 735	…	…	42 399	3 237
6	128 881	72 080	85 964	48 507	…	…	42 916	3 239
7	129 041	72 288	86 081	48 617	…	…	42 959	3 229
8	129 114	72 187	86 073	48 560	…	…	43 041	23 627
9	128 273	73 001	84 850	49 249	…	…	43 423	23 751
10	128 070	72 683	84 572	48 975	…	…	43 497	23 708
11	128 633	72 804	85 387	49 124	…	…	43 245	23 680
12	130 396	73 884	86 407	50 106	…	…	43 989	23 778
18. 1	<b>129 415</b>	<b>72 710</b>	<b>85 851</b>	<b>49 096</b>	…	…	<b>43 564</b>	<b>23 613</b>

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(4) 平成17年4月分より、県内に本店のある信用金庫、信用組合の係数については「その他」に含まれています。

(5) 貸茨城県信用組合・勝田信用組合・日立信用組合の合併(平成16年1月13日)に伴い、業態別の見直し及び遡及改定を行いました。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所<TEL 029-224-2734>)

## 〈参 考〉

(単位：億円)

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年度末	3 957	2 621	148	904	11 228	3 011	61	15
11	4 256	2 746	161	920	11 283	2 986	24	9
12	4 550	3 104	158	870	11 506	2 991	22	7
13	4 957	3 404	179	840	11 952	2 909	14	6
14	5 308	3 622	202	825	12 324	2 868	8	—
15	<b>5 454</b>	<b>3 730</b>	<b>193</b>	<b>831</b>	<b>12 659</b>	<b>2 930</b>	<b>8</b>	—

(注) 年度末のみの公表に変更。

資料：金融経済統計月報



## 12. 県内金融経済

年 月	銀行券(億円)		手形交換高		不渡手形		信用保証(件)	
	発行	還収	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚数 (枚)	金額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成14年	8 017	5 764	※1 608	※1 494 439	※5 094	※8 758	45 619	2 962
15	6 246	5 165	※1 421	※1 332 821	※2 868	※3 599	50 086	2 711
16	6 018	5 760	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17. 1	422	1 161	106	106 803	249	601	2 506	256
2	574	580	97	94 283	290	428	3 077	273
3	343	160	108	104 364	241	377	4 205	181
4	553	339	86	91 986	141	185	2 729	176
5	165	564	118	119 318	249	302	3 509	185
6	467	452	103	113 755	167	275	6 514	185
7	418	350	89	81 938	119	232	3 823	198
8	359	416	122	121 076	296	476	3 311	182
9	376	305	102	98 963	173	293	3 575	174
10	277	267	99	95 329	231	296	2 901	149
11	364	357	100	96 264	186	199	3 599	185
12	1 229	201	98	99 904	95	121	5 270	225
18. 1	182	721	101	105 618	251	221	2 265	192

(注) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。なお、平成17年各月の数値については、遡及して改訂。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）  
社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）  
茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成15年	176	172 163	57	13 695	30	12 415	51	10 323	37	134 730
16	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
17. 2	11	3 023	1	350	6	1 160	2	1 330	2	183
3	11	2 537	5	800	1	450	1	300	4	987
4	8	1 281	3	1 040	1	80	1	35	3	126
5	6	1 167	1	360	1	100	2	420	2	287
6	13	9 524	3	3 104	1	100	5	447	4	5 873
7	11	11 406	4	265	4	10 541	3	600	—	—
8	9	3 146	4	2 252	3	314	—	—	2	580
9	11	15 545	5	3 820	1	350	2	540	3	10 835
10	16	4 170	4	650	5	2 430	5	630	2	460
11	10	845	2	250	3	436	3	139	2	20
12	15	1 869	6	841	2	504	4	440	3	84
18. 1	9	3 580	2	430	2	320	1	200	4	2 630
2	11	14 332	3	360	2	550	4	740	2	12 682

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

## 14. 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成14年	4 217	617 260	215	50 463	1 518	198 796	2 484	368 002
15	4 066	610 828	253	62 498	1 439	195 174	2 374	353 156
16	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
16.12	332	51 620	14	2 592	142	22 514	176	26 515
17. 1	296	41 493	8	1 247	133	16 968	156	23 278
2	295	40 065	4	680	132	16 037	159	23 348
3	370	59 096	23	6 058	143	22 220	205	30 817
4	401	58 281	16	4 135	158	19 806	227	34 340
5	323	48 195	5	1 008	126	18 639	191	28 548
6	353	49 725	22	2 578	122	15 251	209	31 896
7	408	59 079	17	3 113	180	24 348	210	31 617
8	582	66 816	18	3 026	366	33 485	198	30 306
9	359	47 525	11	1 310	176	20 092	171	26 123
10	442	55 759	15	3 007	235	23 615	191	29 137
11	447	60 967	16	2 337	240	28 952	191	29 678
12	406	56 592	4	1 102	207	25 087	195	30 403

資料：国土交通省総合政策局

## 15. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成14年	23 469	2 300 693	12 424	1 683 226	9 253	447 347	173	9 749	1 619	160 371
15	22 386	2 262 235	12 325	1 674 276	8 002	401 484	301	18 473	1 758	168 002
16	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
16.12	2 025	182 065	893	120 083	903	38 226	—	—	229	23 756
17. 1	1 991	176 446	818	107 825	799	32 684	12	1 643	362	34 294
2	1 558	158 595	837	111 552	475	21 981	12	422	234	24 640
3	2 113	209 877	1 074	144 757	695	33 238	5	909	339	30 973
4	2 331	235 404	1 242	165 538	758	36 467	3	552	328	32 847
5	2 081	211 591	1 058	141 423	659	32 762	3	359	361	37 047
6	2 268	222 328	1 171	155 500	713	28 744	24	1 880	360	36 204
7	2 424	238 050	1 113	148 467	878	43 928	15	966	418	44 689
8	2 019	201 993	1 100	144 477	726	37 062	5	375	188	20 079
9	2 221	204 851	950	125 497	772	35 072	33	1 551	466	42 731
10	3 240	306 294	1 036	136 521	820	39 737	4	211	1 380	129 825
11	2 731	271 612	1 003	132 020	842	43 038	4	446	882	96 108
12	2 585	231 251	1 008	130 864	974	45 170	42	1 430	561	53 787

資料：国土交通省総合政策局

## 16. 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成14年	554 259	465 896	328 451	137 445	102 361	70.5	92.8	94.0	308 168	21.3	98.4	
15	510 233	422 959	351 012	71 947	60 966	83.0	86.0	101.0	313 780	20.4	97.8	
16	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	97.7	
16.12	1 114 940	952 156	395 555	556 601	453 317	41.5	188.3	114.1	349 237	21.6	97.6	
17. 1	437 614	370 332	343 579	26 753	8 913	92.8	74.2	99.5	330 838	18.8	97.2	
2	485 112	412 329	291 914	120 415	63 260	70.8	82.4	84.7	242 549	23.8	97.0	
3	428 105	358 866	357 387	1 479	△24 948	99.6	72.6	103.5	345 781	18.5	97.2	
4	441 939	358 083	330 118	27 964	3 148	92.2	74.3	94.8	305 671	19.4	98.0	
5	429 811	331 769	276 945	54 824	37 533	83.5	72.1	79.3	268 768	23.5	98.3	
6	807 424	648 242	268 764	379 478	329 496	41.5	135.5	77.0	271 834	22.4	98.2	
7	593 261	493 515	316 864	176 651	128 367	64.2	100.1	91.3	298 284	21.6	97.7	
8	512 417	430 066	308 767	121 299	130 356	71.8	86.6	89.1	285 664	23.4	97.5	
9	481 227	393 177	354 127	39 050	15 059	90.1	81.0	101.8	319 659	20.2	97.9	
10	483 208	401 008	366 108	34 900	48 983	91.3	81.5	105.5	319 740	21.2	97.7	
11	460 005	383 592	313 157	70 435	49 163	81.6	77.8	90.5	312 539	20.5	97.4	
12	950 341	808 362	404 897	403 465	333 521	50.1	160.6	116.9	358 661	21.5	97.5	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目÷消費者物価指数

## 17. 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成14年	54	3.16	1.50	45.0	554 259	472 967	420 118	47 136	81 292	416 814	328 451
15	54	3.34	1.51	43.2	510 233	481 599	429 150	49 407	28 635	438 287	351 012
16	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
16.12	51	3.41	1.47	46.5	1 114 940	1 080 569	1 025 547	53 365	34 371	558 339	395 555
17. 1	53	3.38	1.42	45.7	437 614	419 369	393 206	23 815	18 245	410 861	343 579
2	54	3.41	1.44	45.3	485 112	450 490	424 240	22 741	34 621	364 697	291 914
3	57	3.42	1.42	45.3	428 105	413 418	390 324	20 214	14 686	426 626	357 387
4	57	3.32	1.46	44.5	441 939	410 838	386 441	20 546	31 102	413 975	330 118
5	57	3.28	1.51	43.5	429 811	427 918	380 708	39 749	1 892	374 986	276 945
6	56	3.21	1.48	43.8	807 424	794 143	707 740	78 992	13 281	427 946	268 764
7	56	3.34	1.52	45.0	593 261	587 690	534 967	46 222	5 572	416 610	316 864
8	57	3.32	1.47	45.5	512 417	491 483	437 796	48 218	20 933	391 117	308 767
9	57	3.28	1.51	44.4	481 227	467 800	417 249	44 950	13 427	442 177	354 127
10	57	3.23	1.46	44.6	483 208	457 870	413 105	39 689	25 338	448 308	366 108
11	56	3.25	1.45	44.0	460 005	442 883	405 835	34 476	17 122	389 570	313 157
12	57	3.35	1.53	44.4	950 341	915 045	806 073	107 393	35 297	546 876	404 897

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
538 277	452 501	330 651	121 850	79 913	73.1	98.0	99.0	306 129	23.3	98.4	平成14年
524 542	440 461	325 823	114 638	73 727	74.0	95.7	97.9	302 623	23.2	98.1	15
530 028	444 966	330 836	114 129	74 639	74.4	96.7	99.3	304 203	23.0	98.1	16
914 720	783 807	369 470	414 337	347 263	47.1	166.8	110.8	345 022	24.6	98.1	16.12
449 725	381 133	338 183	42 950	20 066	88.7	82.5	102.1	303 266	21.4	97.6	17. 1
469 941	400 103	301 372	98 731	50 065	75.3	86.5	91.2	274 110	23.0	97.4	2
452 284	383 318	353 639	29 679	△15 524	92.3	82.8	106.6	321 432	21.3	97.7	3
492 832	417 554	354 991	62 562	36 276	85.0	90.2	106.8	319 274	21.0	97.9	4
438 629	336 653	317 010	19 643	△18 906	94.2	80.0	95.1	295 967	23.9	98.2	5
717 224	595 098	306 591	288 506	232 883	51.5	131.6	92.5	283 332	23.5	97.7	6
572 399	480 128	323 515	156 613	101 097	67.4	105.0	97.7	293 839	23.5	97.6	7
459 994	389 573	321 682	67 892	19 241	82.6	84.4	97.0	299 641	23.4	97.7	8
425 536	359 818	314 221	45 598	20 304	87.3	77.8	94.6	288 978	23.3	98.0	9
462 155	395 606	325 501	70 105	53 288	82.3	84.4	97.8	300 306	23.2	98.1	10
431 508	365 707	307 309	58 398	33 803	84.0	79.0	92.6	284 465	23.2	97.8	11
<b>899 321</b>	<b>771 370</b>	<b>379 769</b>	<b>391 601</b>	<b>317 736</b>	<b>49.2</b>	<b>164.6</b>	<b>144.4</b>	<b>346 230</b>	<b>24.3</b>	<b>98.0</b>	<b>12</b>

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成12年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 支				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出		
64 244	35 231	19 256	10 889	14 683	11 385	43 747	11 730	32 971	84 315	88 363	平成14年
65 074	25 670	20 016	10 433	16 638	15 474	59 790	18 123	34 721	85 073	87 275	15
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	16
74 217	68 016	22 535	8 771	14 997	14 000	42 796	19 601	42 956	87 666	162 784	16.12
67 540	23 786	23 390	6 036	18 553	9 909	41 802	26 202	31 748	94 613	67 282	17. 1
61 512	24 307	25 849	8 067	11 935	9 447	29 671	26 606	24 294	70 224	72 783	2
64 329	22 938	24 036	12 673	13 417	11 878	40 888	30 449	25 313	111 466	69 239	3
60 578	31 862	20 214	11 251	13 070	10 905	67 106	12 067	31 794	71 272	83 857	4
61 022	31 479	20 136	5 712	11 333	8 492	37 808	15 017	22 352	63 594	98 041	5
57 787	24 124	17 934	6 686	12 921	9 824	36 776	10 653	22 546	69 514	159 182	6
63 337	39 559	16 780	11 713	14 428	7 120	38 493	13 911	50 542	60 980	99 746	7
64 880	22 892	16 938	12 457	10 005	8 237	55 831	10 554	34 597	72 375	82 351	8
65 710	22 207	16 412	7 323	14 474	15 408	69 957	41 555	34 492	66 590	88 050	9
68 648	21 511	19 059	6 771	21 803	7 890	85 529	11 663	38 235	84 999	82 200	10
69 608	30 349	17 128	10 894	15 307	10 059	40 547	10 433	42 387	66 445	76 413	11
<b>80 777</b>	<b>36 945</b>	<b>22 695</b>	<b>12 172</b>	<b>22 910</b>	<b>14 218</b>	<b>44 879</b>	<b>34 391</b>	<b>45 870</b>	<b>90 040</b>	<b>141 979</b>	<b>12</b>

資料：総務省統計局

消費・物価

## 18. 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)							
平成14年	98.4	△1.1	—	98.0	93.3	102.7	103.4	97.3	99.5	100.4
15	97.8	△0.6	—	97.0	94.4	99.7	99.2	99.2	99.5	100.1
16	97.7	△0.1	—	97.7	98.2	99.7	100.2	101.1	100.2	99.3
17. 1	97.2	△0.1	△0.4	98.0	91.4	98.4	100.1	106.0	100.4	99.0
2	97.0	△0.2	△0.4	98.3	91.0	100.7	98.3	105.6	99.6	99.1
3	97.2	0.2	△0.2	97.2	90.9	100.2	100.3	99.7	99.6	100.2
4	98.0	0.8	0.6	97.8	91.3	102.9	96.7	101.9	100.2	100.9
5	98.3	0.3	0.6	98.4	91.2	106.9	96.3	100.7	100.1	100.9
6	98.2	△0.1	0.2	97.9	92.8	110.4	98.3	90.9	100.1	101.0
7	97.7	△0.5	0.1	96.6	92.2	108.0	99.8	88.9	100.1	100.8
8	97.5	△0.2	△0.1	96.0	90.1	107.0	99.6	87.6	100.1	100.8
9	97.9	0.4	0.1	97.1	89.8	106.8	95.5	98.2	100.1	100.6
10	97.7	△0.2	△0.5	96.3	87.2	96.7	96.3	97.9	100.1	100.5
11	97.4	△0.3	△0.4	95.8	89.3	99.2	98.2	95.9	100.1	100.5
12	97.5	0.1	△0.1	95.7	89.3	103.1	98.1	99.3	100.1	100.5
18. 1	97.8	0.3	0.6	98.6	89.6	102.3	98.8	114.0	100.1	100.3
2p	<b>97.5</b>	<b>△0.3</b>	<b>0.5</b>	<b>97.5</b>	<b>88.1</b>	<b>100.3</b>	<b>98.6</b>	<b>108.8</b>	<b>99.0</b>	<b>100.3</b>

## 19. 企業物価指数 (国内)

(平成12年=100)

年 月	総 平 均	対前月	対前年	化学製品	鉄 鋼	一般機器	電気機器	農林水産物	電力・ 都市ガス・ 水道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
平成14年	95.7	—	△1.6	97.0	97.5	97.1	83.6	96.7	96.6
15	94.9	—	△0.5	98.3	102.8	95.8	78.0	98.2	94.2
16	96.1	—	1.5	101.2	117.0	95.3	74.5	102.6	93.6
17. 1	96.4	△0.3	1.4	105.2	125.2	95.0	72.5	98.9	91.3
2	96.5	0.1	1.3	105.4	125.5	95.0	72.4	102.2	91.4
3	96.8	0.3	1.4	105.8	126.2	95.0	72.2	101.4	91.4
4	97.5	0.7	1.9	107.3	130.2	95.2	71.8	99.5	90.0
5	97.4	△0.1	1.8	106.7	130.7	95.0	71.6	100.4	90.0
6	97.3	△0.1	1.4	106.2	131.4	95.2	71.4	99.6	90.0
7	97.9	0.6	1.5	107.0	131.2	95.1	71.4	100.7	93.9
8	98.1	0.2	1.7	107.2	131.4	95.1	71.1	99.4	94.0
9	98.3	0.2	1.7	107.2	131.3	95.1	70.9	100.7	94.0
10	98.6	0.3	2.0	109.4	131.8	95.2	70.7	97.8	91.3
11	98.6	0.0	1.9	109.6	131.6	94.7	70.6	97.0	91.5
12	98.8	0.2	2.2	109.4	131.5	r94.8	r70.6	100.0	91.5
18. 1p	<b>99.0</b>	<b>0.2</b>	<b>2.7</b>	<b>109.7</b>	<b>131.5</b>	<b>94.8</b>	<b>70.5</b>	<b>96.3</b>	<b>93.5</b>

資料：日本銀行調査統計局



(平成12年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.8	95.2	95.1	99.0	97.9	99.5	102.1	95.1	103.0	98.4	平成14年
99.9	91.7	90.4	103.1	98.3	100.3	103.0	92.9	104.2	97.8	15
99.6	89.0	92.4	103.3	98.0	100.2	103.3	91.7	104.3	97.6	16
99.8	88.2	90.5	103.1	97.4	101.6	103.4	89.5	104.4	96.8	17. 1
99.8	87.0	87.5	103.1	97.2	101.3	103.4	89.0	104.3	96.7	2
99.8	87.2	89.9	103.1	97.3	101.3	103.4	89.9	104.0	97.1	3
100.7	87.7	93.9	102.8	98.6	103.7	104.0	89.8	104.0	97.9	4
100.7	88.1	95.3	102.6	99.1	104.7	104.0	90.3	104.1	98.0	5
100.7	88.3	95.0	102.6	98.8	104.2	104.0	90.1	104.1	98.0	6
100.5	88.3	90.7	102.4	98.9	104.3	104.0	90.8	105.1	97.8	7
100.6	87.5	87.7	102.3	99.5	105.0	104.0	92.3	104.6	97.6	8
100.6	87.2	93.5	102.4	99.5	105.2	104.0	90.5	104.5	97.8	9
101.7	86.5	93.8	102.4	99.6	105.5	104.0	89.9	105.1	97.6	10
101.7	85.9	94.1	102.5	99.3	105.1	104.0	89.1	104.8	97.6	11
102.0	85.7	94.4	102.6	99.3	104.9	104.0	89.8	104.9	97.6	12
103.6	85.7	89.4	102.5	98.9	104.3	104.0	88.8	104.7	97.3	18. 1
<b>104.6</b>	<b>85.3</b>	<b>87.2</b>	<b>102.3</b>	<b>99.0</b>	<b>104.6</b>	<b>104.0</b>	<b>88.6</b>	<b>105.0</b>	<b>97.1</b>	<b>2p</b>

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

## 20. 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成14年度	9 350	13 156	4.4	11 181	8 444	1 155	10 816	16
15	10 233	14 429	4.8	12 462	9 484	1 187	11 796	18
16	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17. 1	11 210	15 815	5.3	13 765	10 787	1 297	13 013	20
2	11 245	15 850	5.3	13 793	10 798	1 300	13 124	24
3	11 291	15 891	5.3	13 764	10 838	1 252	13 284	30
4	11 279	15 799	5.3	13 688	10 759	1 216	13 077	238
5	11 312	15 851	5.3	13 768	10 787	1 232	13 192	320
6	11 372	15 924	5.3	13 806	10 863	1 237	13 266	303
7	11 418	15 966	5.4	13 859	10 914	1 238	13 253	294
8	11 436	15 950	5.4	13 829	10 911	1 232	13 276	309
9	11 464	15 962	5.4	13 854	10 907	1 237	13 173	378
10	11 483	15 939	5.4	13 880	10 928	1 218	13 367	174
11	11 485	15 927	5.3	13 914	10 956	1 217	13 306	285
12	11 515	15 948	5.4	13 936	10 989	1 223	13 353	296
<b>18. 1</b>	<b>11 523</b>	<b>15 956</b>	<b>5.4</b>	<b>13 937</b>	<b>10 966</b>	<b>1 236</b>	<b>13 430</b>	<b>302</b>

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県厚生指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

## 21. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 能 機	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 量 目	表 示 广 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成14年	14 872	280	1 248	999	3 161	8	766	6 466	9 282	1 234	4	6	174	1 286	1 082
15	26 210	253	1 076	875	3 645	13	744	12 988	15 948	859	4	3	192	1 351	1 523
16	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
16. 9	2 219	14	72	33	247	1	74	1 092	1 328	84	1	—	23	80	252
10	2 704	12	68	36	267	—	97	1 491	1 557	78	1	—	9	110	206
11	4 050	11	64	18	224	—	73	2 529	2 716	67	—	—	8	99	231
12	3 760	9	63	34	236	—	62	2 358	2 457	70	—	—	22	79	204
17. 1	2 938	11	57	30	251	2	51	1 626	2 002	53	—	—	16	88	246
2	2 371	20	70	40	204	—	44	1 306	1 522	73	—	—	18	97	217
3	2 334	12	57	43	241	—	62	1 242	1 482	102	—	—	20	102	266
4	1 838	21	66	57	232	2	54	956	1 269	113	1	—	7	71	136
5	1 820	30	70	53	244	1	70	958	1 343	120	—	—	11	48	132
6	1 916	34	78	55	252	—	71	946	1 339	118	—	—	11	75	180
7	1 681	42	88	55	239	1	46	770	1 138	132	—	1	10	68	182
8	1 782	25	71	45	220	—	39	889	1 312	125	—	—	11	50	159
9	1 694	36	72	42	220	—	49	867	1 192	140	—	—	7	44	137

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

## 22. レジャー状況

(単位：円、件、人、台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	アクアワ ールド・大洗 利用者数	筑波パープルライン利用台数		
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
平成14年	13 058	32 971	77 961	※1 653 073	※6 331	※142 838	※2 601
15	14 145	34 721	57 434	※1 104 466	※6 753	※136 410	※2 535
16	14 077	32 445	75 623	※1 073 409	※6 916	※127 111	※2 454
17. 1	15 295	31 748	6 345	70 421	217	6 738	51
2	13 931	24 294	6 070	66 340	243	6 120	40
3	13 870	25 313	6 818	94 190	579	7 497	87
4	12 107	31 794	5 282	88 369	691	11 283	155
5	14 980	22 352	5 570	133 806	867	16 621	576
6	13 574	22 546	6 008	73 755	562	6 931	180
7	15 530	50 542	6 765	98 346	575	7 508	169
8	15 279	34 597	10 662	185 585	662	11 671	156
9	15 278	34 492	6 852	87 471	611	11 535	183
10	16 611	38 235	6 110	93 069	719	11 701	718
11	16 464	42 387	5 457	64 971	964	27 301	1 273
12	16 345	45 870	5 079	40 620	330	6 879	360
18. 1	…	…	7 299	65 899	…	…	…

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) 表筑波スカイラインについては平成16年10月1日より無料開放。  
 (4) ※は年度数値。

資料：総務省統計局  
 県バスポートセンター（TEL 029-226-5023）  
 アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）  
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成14年	24 699	331	31 622	13 251	994	1 640	36	175	204	879	1 512	
15	23 840	291	30 858	13 700	1 095	1 687	30	123	150	670	1 253	
16	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17. 1	1 866	36	2 423	1 270	162	147	3	3	4	21	65	
2	1 737	18	2 251	1 141	72	131	—	2	8	28	62	
3	1 961	18	2 534	1 270	72	141	—	2	1	36	84	
4	1 899	25	2 475	1 220	55	140	4	5	3	43	78	
5	1 891	24	2 396	1 209	79	100	2	6	7	59	76	
6	1 933	14	2 473	1 193	60	144	—	6	11	61	74	
7	1 994	29	2 598	1 312	65	130	3	14	3	55	78	
8	2 129	21	2 894	1 361	59	165	2	3	5	53	86	
9	1 857	19	2 378	1 212	44	132	2	9	9	56	55	
10	1 963	17	2 507	1 288	74	138	2	2	6	36	64	
11	2 025	26	2 628	1 366	60	119	2	3	4	39	66	
12	2 231	31	2 931	1 512	56	127	3	8	6	46	88	
18. 1	1 916	19	2 507	1 218	138	150	4	8	3	35	53	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成15年	988	146	57	746	116	44	24	1	5	218	29	8
16	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
17. 1	94	16	10	75	6	6	—	—	1	19	10	3
2	88	15	5	66	11	4	1	—	—	21	4	1
3	100	29	8	84	19	6	1	—	2	15	10	—
4	69	23	7	60	16	6	1	—	—	8	7	1
5	68	12	4	51	5	2	2	—	—	15	7	2
6	72	13	13	53	7	10	2	—	—	17	6	3
7	69	15	7	59	4	6	—	—	—	10	11	1
8	97	18	15	82	6	14	—	—	—	15	12	1
9	80	20	18	62	6	17	5	—	1	13	14	—
10	74	18	6	56	12	4	1	—	1	17	6	1
11	90	13	5	74	10	4	2	—	—	14	3	1
12	81	25	6	67	15	2	1	2	1	13	8	3
18. 1	74	14	2	66	11	1	1	—	—	7	3	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成14年	67 672	359	1 594	58 157	1 209	263	6 090
15	64 844	409	1 778	53 646	1 541	312	7 158
16	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17. 1	4 393	33	91	3 573	191	23	482
2	3 813	18	113	3 002	177	20	483
3	4 513	29	101	3 513	172	19	679
4	4 118	24	94	3 278	210	16	496
5	4 416	27	91	3 540	159	29	570
6	4 457	22	115	3 528	175	31	586
7	4 208	16	113	3 322	155	28	574
8	4 870	36	145	3 775	137	23	754
9	4 407	23	138	3 412	202	49	583
10	4 444	24	154	3 411	177	22	656
11	4 410	22	122	3 330	198	25	713
12	4 250	24	140	3 203	187	22	674
18. 1	3 504	12	100	2 718	158	15	501

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成15年	1 647	754	2 122	74	168	1 429	62 192	1 245	6 147 596
16	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 740	753	2 109	70	221	1 471	57 999	602	5 950 642
16.12	135	55	172	4	8	115	5 967	48	385 138
17. 1	127	64	182	3	18	109	4 486	46	342 900
2	191	95	258	13	21	171	4 360	284	333 063
3	217	82	226	13	20	218	13 955	54	1 917 530
4	193	87	219	9	28	147	4 618	89	352 135
5	158	54	142	5	30	125	4 819	10	592 738
6	90	58	163	0	6	84	3 378	2	326 680
7	106	41	121	1	12	94	2 450	0	172 762
8	130	46	150	1	20	87	4 301	0	419 404
9	83	35	102	1	9	84	2 938	0	236 570
10	102	59	163	6	13	89	3 784	10	378 112
11	120	57	161	7	18	121	3 776	7	259 317
12	223	75	222	11	26	142	5 134	100	619 431

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。  
平成17年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
平成17年国勢調査 全国・都道府県・市区町村別人口	総務省	平成14年度 茨城県 決算状況調査表	財政課
平成16年分 民間給与の実態	財務省	平成15年度 茨城県 決算状況調査表	財政課
平成17年度 学校基本調査報告書	文部科学省		
平成16年度 学校教員統計調査報告書	文部科学省		
平成16年度 地方教育費調査報告書	文部科学省		
平成17年度版 建築統計年報	国土交通省		

この資料は、平成18年1月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

## 編集後記

「統計の窓」にも掲載があるように、第47回茨城県統計大会が開催されました。

普段、統計調査員の方々と接することが少ないため、この大会はとても貴重な機会です。また、すばらしい統計グラフを作成した小・中学生とも出会える機会です。

今年度は5年に一度の国勢調査があり、調査員・指導員を始め、市町村職員の方々等御苦勞の多かった年でもあると思います。この大会を通じて、統計に携わる者が連携を図り、これからも頑張っていこう！という気持ちになっていただけたら、と思います。

本書を御覧の皆様も、今後も統計調査に対する御理解・御協力をよろしくお願いいたします。  
(チーコ)

## 統計いばらき 2006.3 No.622

平成18年3月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社